

2018年3月期 決算説明会

説明者 代表取締役頭取 齋藤 一雄

2018年5月22日



群馬銀行

東証第1部:8334

I. 決算概要	
1. 収益状況（連結）	P. 1
2. 資金利益の状況	P. 2
3. 貸出金の状況	
(1) 貸出金の内訳	P. 3
(2) リテール貸出の地域別状況	P. 4
(3) 新設店の状況	P. 5
(4) 個人貸出のアパート資金	P. 6
(5) 無担保消費者ローンの状況	P. 7
(6) 貸出金利回（国内部門）の状況	P. 8
4. 有価証券の状況	P. 9
5. 非金利業務利益	P. 10
6. 与信費用等の状況	P. 12
II. 地域密着型金融の取組み	
1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮	P. 13
2. 地域再生への取組み	P. 14
III. 今後の見通し等	
1. 2019/3期 業績見通し	P. 15
2. 自己資本等の状況	P. 16
3. 1株当たり指標等と株主還元の状況	P. 17

I. 決算概要

1. 収益状況(連結)

(単位:億円)

	No.	17/3期	18/3期	17/11月 公表比	17/3比
コア業務粗利益	1	930	950	13	19
資金利益	2	789	772	8	▲ 16
投信解約益	3	21	① 37	▲ 2	15
除く、投信解約益	4	768	735	10	② ▲ 32
非金利業務利益	5	141	178	5	36
役務取引等利益	6	112	137	▲ 1	③ 25
その他業務利益	7	29	40	5	11
経費(除く、臨時)	8	577	575	▲ 4	▲ 2
(コア業務純益) 1-8	9	352	375	17	22
(有価証券関係損益)	10	89	④ 108	▲ 12	19
(与信費用)	11	61	28	-	⑤ ▲ 33
経常利益	12	365	424	9	58
当期純利益 (親会社株主帰属分)	13	263	283	3	20
銀行単体	14	252	260	-	⑥ 8
連単差額	15	10	23	3	⑦ 12
連結ROE(%)	16	5.1	5.4	-	0.3

① 私募投信の処分益

投信概要

- ・米ドル為替80円台のときに購入(円建)。
- ・ファンド内資産は外国債券・外国株式。

処分判断

- ・昨年度、円/ドル金利と為替相場の見直しから、実質の円投ポジションを閉じたことによる。

② マイナス金利政策に伴う運用利回の低下による。

- 国内貸出金・・・利鞘要因(▲)が残高要因(+)を上回った。
- 国内有価証券・・・国債の大幅償還超過。

③ 15億円は団信保険配当。10億円は投信・保険、法人役務等。

④ 売却損益の内訳(債券▲42億円 株式150億円)

- ・債券は米ドル金利上昇を踏まえた外債の入替(売却先行)。
- ・株式は政策株の削減とポートの入替。

⑤ 前年に保守的な引当方法に変更。影響が一巡。

⑥ 増益幅が小さい背景

- ・前年に繰延税金資産の再計上があったため。

⑦ 子会社の増益

- ・ぐんぎん証券の黒字転換。
- ・リース、保証会社が前期にあった引当増の反動から増益。(前年から保守的な引当方法に変更)

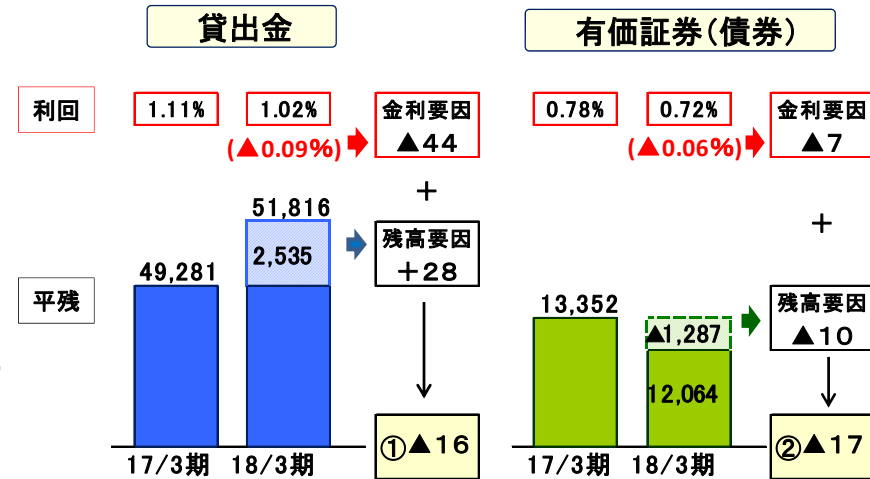
2. 資金利益の状況

(単位: 億円、%)

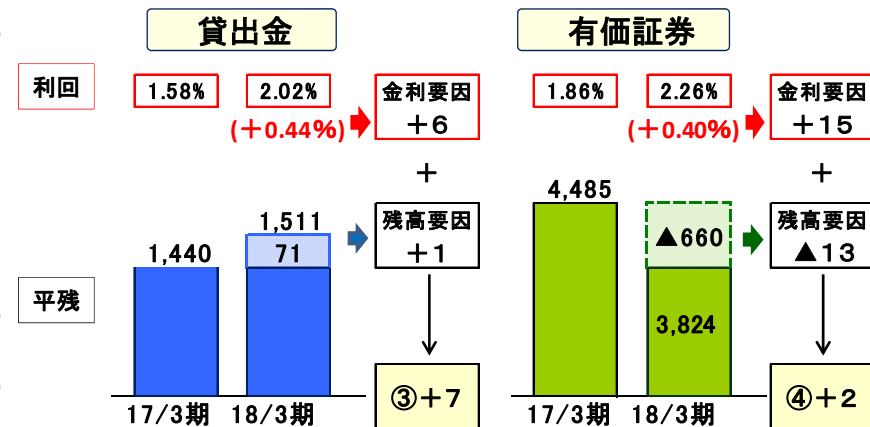
	No.	17/3期	18/3期	17/3比
資金利益(連結)	1	789	772	▲ 16
資金利益(銀行単体)	2	790	773	▲ 17
国内業務部門	3	729	720	▲ 9
うち預貸金	4	538	522	▲ 15
貸出金利息	5	547	531	▲ 16
預金利息(▲)	6	9	9	▲ 0
うち有価証券利息配当金	7	184	189	5
債券利息	8	105	87	▲ 17
配当金・分配金	9	58	65	7
投信解約益	10	21	37	15
国際業務部門	11	61	53	▲ 7
うち貸出金利息	12	22	30	7
うち有価証券利息配当金	13	83	86	2
調達費用(▲)	14	46	65	19

前期比増減の内訳(金利要因・残高要因)

《国内部門》



《国際部門》



⑤ 米金利上昇によるコストアップ

3. 貸出金の状況

(1) 貸出金の内訳

(単位: 億円、%)

	17/3末	16/3末比		18/3末	17/3末比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
貸出金	52,242	1,769	3.5	55,186	2,943	5.6
リテール	41,214	2,401	6.2	43,544	2,329	5.6
中小企業(*1)	19,621	1,202	6.5	20,999	1,377	7.0
個人	21,593	1,199	5.9	22,545	951	4.4
うち住宅関連融資	20,876	1,154	5.9	21,809	932	4.5
住宅ローン	13,005	154	1.2	13,148	143	1.1
アパートローン	5,469	550	11.2	5,934	465	8.5
その他	2,401	449	23.0	2,725	323	13.5
うち無担保消費者ローン	448	61	16.0	488	40	9.1
その他	9,297	▲764	▲7.6	9,259	▲37	▲0.4
クロスボーダー	803	171	27.2	922	118	14.7
ストラクチャードファイナンス	-	-	-	36	36	-
国内大・中堅企業	6,936	▲946	▲12.0	6,770	▲165	▲2.4
その他(*2)	1,557	9	0.6	1,530	▲27	▲1.7
海外店	482	▲50	▲9.5	492	10	2.1
公共	1,247	182	17.1	1,889	641	51.4

引き続き、好調な増勢を維持

全地域で増加

アパートローンが京浜を中心に牽引

政府系金融機関など高格付け中心

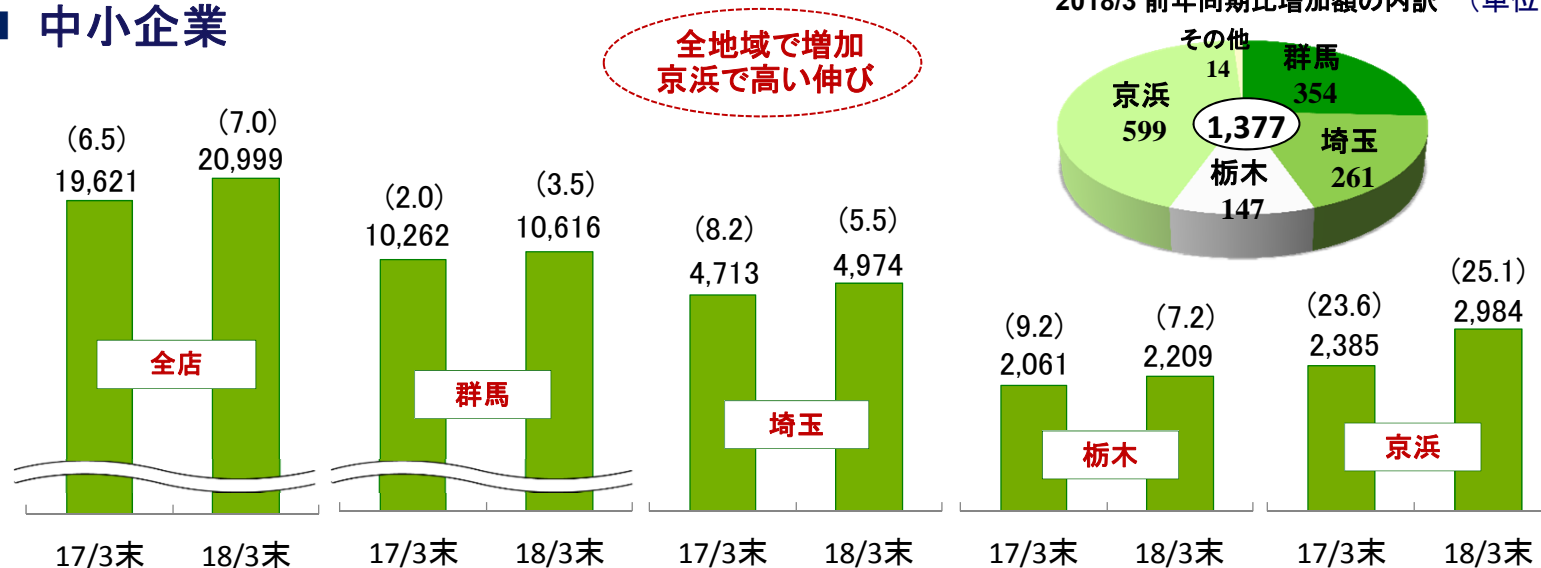
新しい取組みに着手

財務省向け導入

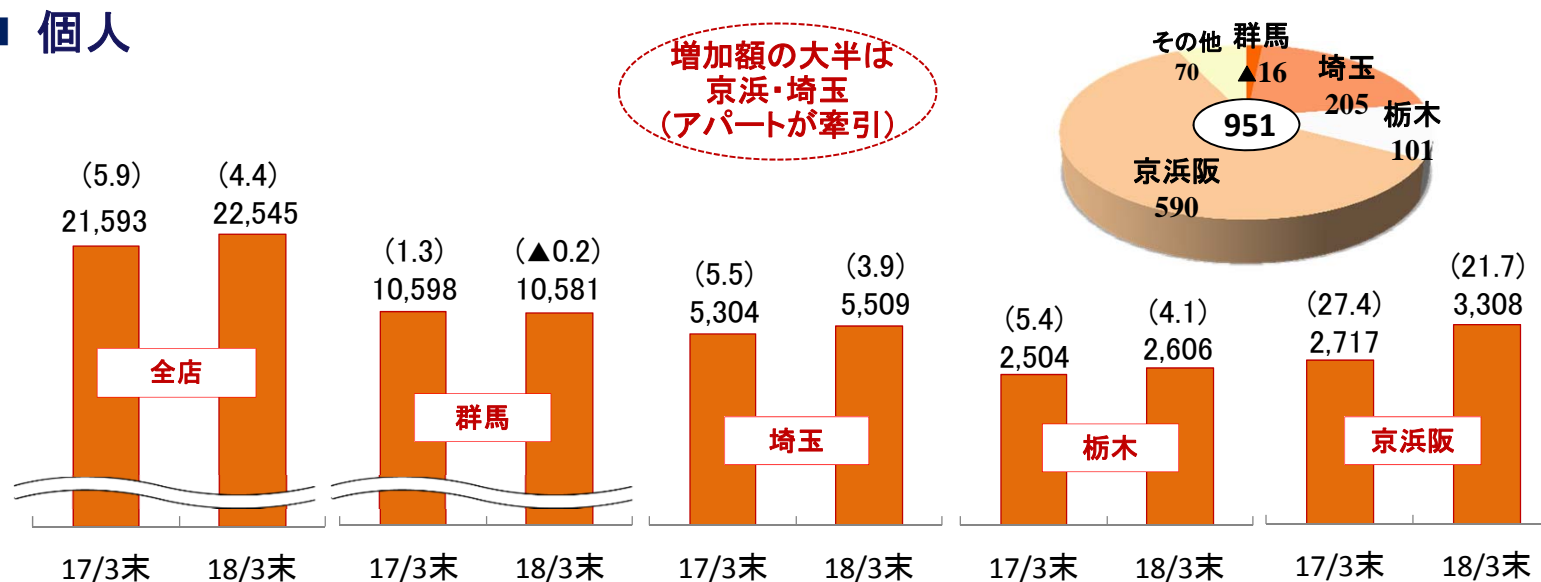
※ 「中小企業」(*1)には地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めず、その他(*2)に区分しています。

(2) リテール貸出の地域別状況

■ 中小企業



■ 個人



()内は前年増減率

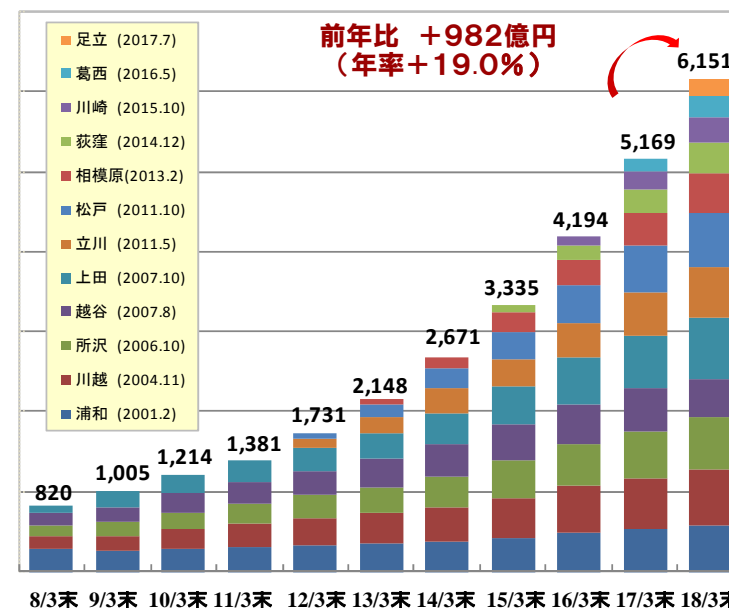
(3) 新設店の状況

■ 有望地域へのマーケット拡大戦略



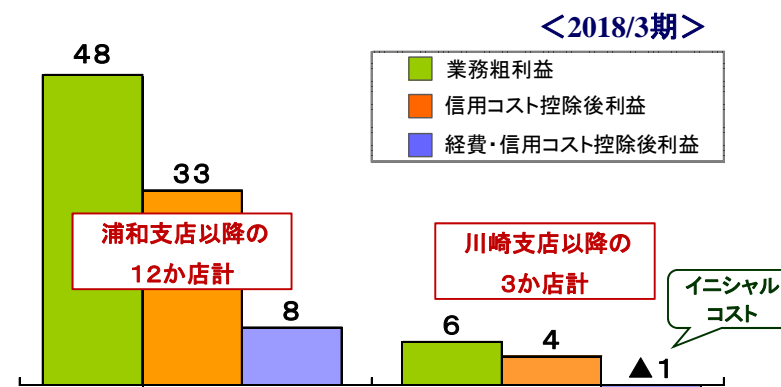
■ 新設店の貸出金合計

(単位:億円)



■ 新設店の収益合計

(単位:億円)

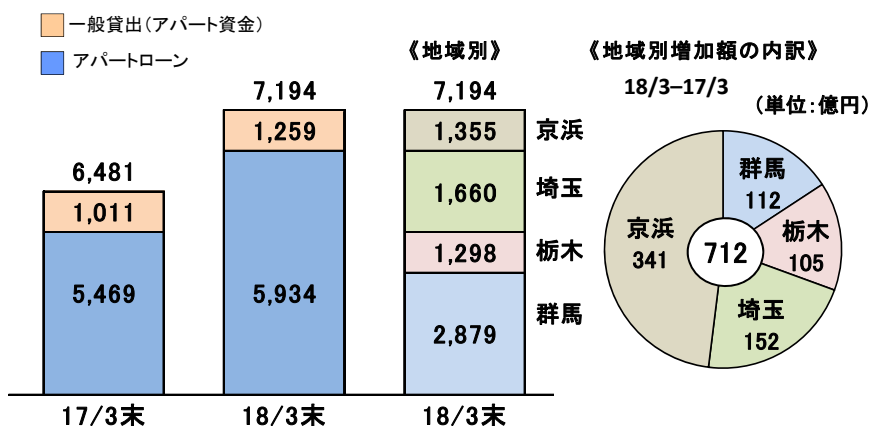


Value for Tomorrow

(4) 個人貸出のアパート資金

■ 個人貸出のアパート資金

・アパートローンと一般貸出(アパート資金)の合計



需給・与信面を勘案、推進の重点は「埼玉南～京浜」

課題は、アパート・オーナー向けのコンサルティング営業

■ アパートローンのデフォルト率等

① デフォルト率(16年度)

件数	残高
0.15%	0.12%

(デフォルト定義)
要管理先以下

② DSCR、空室率(16年度)

	全体	前橋	高崎	京浜
DSCR(倍)	1.35	1.34	1.34	1.47
空室率(%)	6.1	9.0	6.4	4.1

☆群馬県内の平均空家率16.6%(2013年、出所:群馬県)

低いデフォルト率・空室率・高いDSCR
(現状、懸念なし)

■ アパートローンの取組方針・与信管理

① 土地オーナー(富裕層)向け専用ローンにより、個人貸出として取り扱っている。

(但し、借入金額3億円超の場合、一般貸出にて取扱)

② アパート建設目的は「土地の有効活用」や「相続税対策」。コンサルティング営業の実践として積極的に推進。

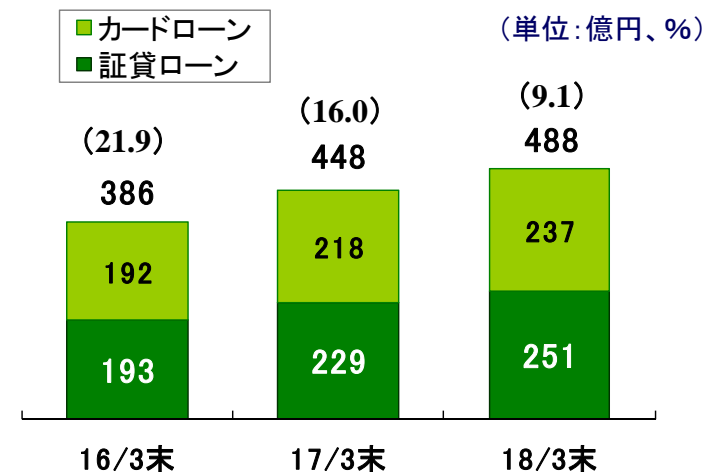
(フィデューシャリー・デューティを適切に履行するため、事業目的・事業リスクを借入申込人と相互に確認・検証)

(アパート建設後の金利や空室率について、一定の耐性があることを確認)

③ 一定の金額以上については、税務申告書等や現況確認により、モニタリングを実施。

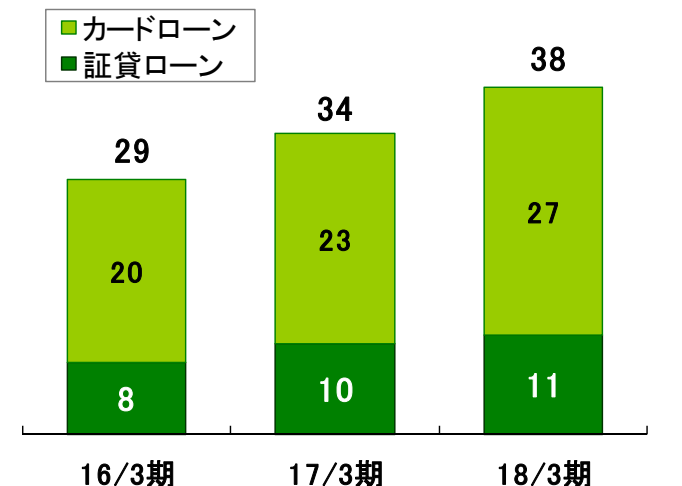
(5) 無担保消費者ローンの状況

■ 無担保消費者ローン残高



※()内は前年比増減率

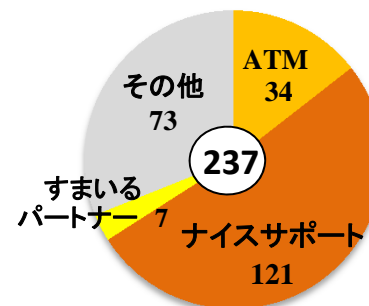
■ 資金利益



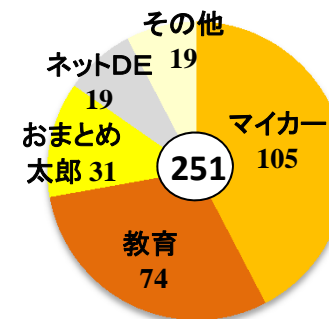
■ ローン残高内訳(18/3末)

(単位: 億円)

〈カードローンの内訳〉

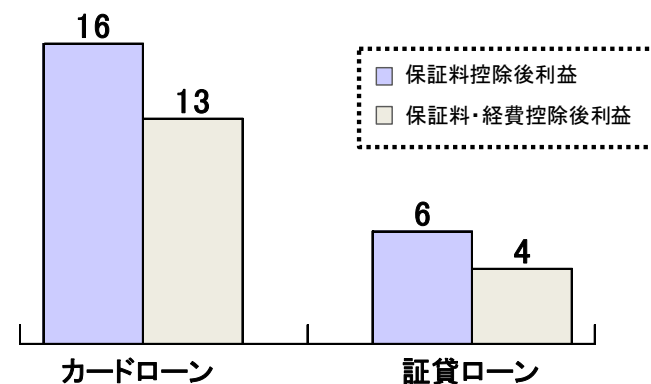


〈証貸ローンの内訳〉



■ 保証料・経費控除後利益(18/3末)

(単位: 億円)



(6) 貸出金利回(国内部門)の状況

■ 貸出金利回の内訳

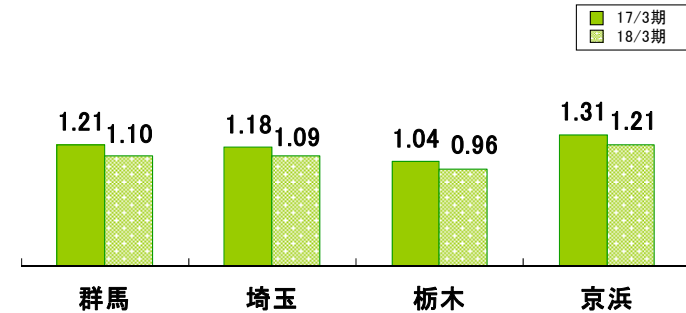
	17/3期	18/3期	前年比
国内部門貸出金 ※1	1.11	1.02	▲ 0.09
リテール	1.27	1.18	▲ 0.09
中小企業 ※2	1.19	1.10	▲ 0.09
個人貸出	1.34	1.25	▲ 0.09
うち住宅関連融資	1.21	1.11	▲ 0.10
うち住宅ローン	1.23	1.14	▲ 0.09
うちアパートローン	1.16	1.06	▲ 0.10
うち無担保消費者ローン	8.16	8.13	▲ 0.03
大・中堅企業	0.35	0.32	▲ 0.03
公共貸出	0.90	0.77	▲ 0.13

全体 ▲0.09
(うち財務省向けの影響 ▲0.02)

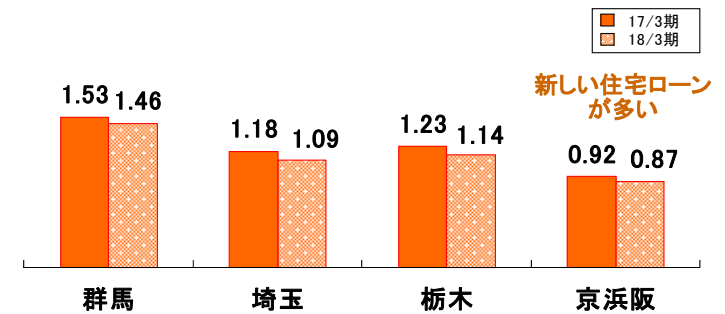
※1 以外は貸倒債権除き。

※2 中小企業は、地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めておりません。

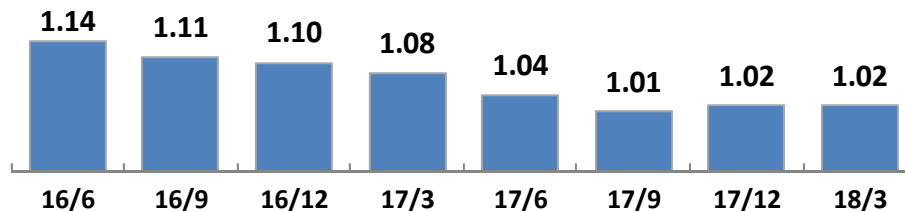
■ 中小企業貸出の利回(17/3-18/3期)



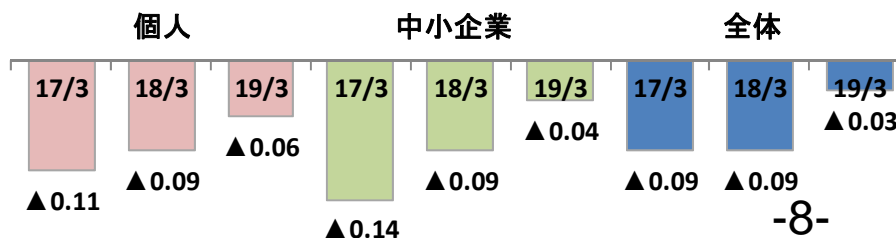
■ 個人貸出の利回(17/3-18/3期)



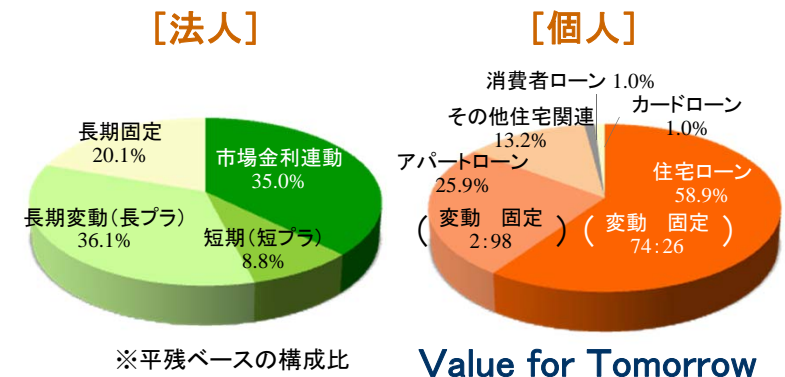
■ 国内部門貸出金 四半期中利回の推移



■ 国内部門貸出金利回(前年比)の推移《実績と計画》



■ 金利タイプ別残高構成

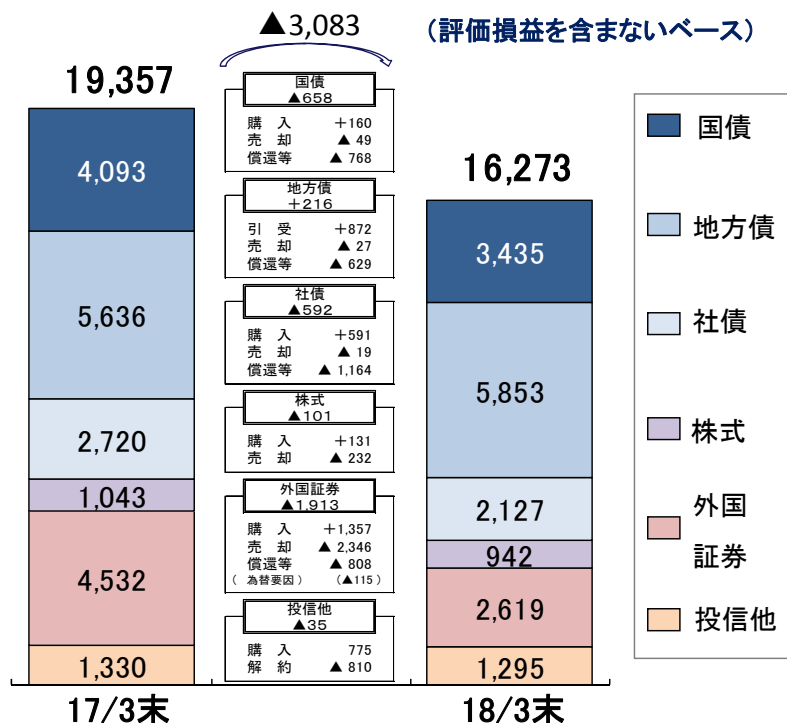


Value for Tomorrow

4. 有価証券の状況

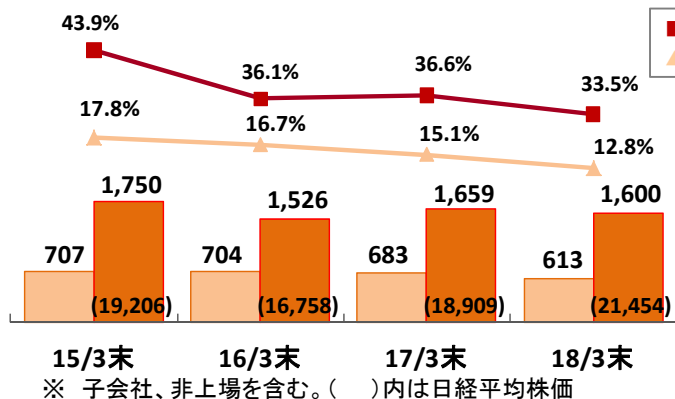
■ 有価証券末残高

(単位:億円)



■ 政策投資株式残高と単体Tier1対比

(単位:億円)



■ その他有価証券評価損益

■ 売却損益

(単位:億円)

	17/3末	18/3末	17/3比		17/3期	18/3期
債券(国内)	267	195	▲71	債券(国内)	▲1	0
株式	1,127	1,139	12	株式	40	108 ③
政策	975	986	11	政策	19	44
純投	152	153	0	純投	20	63
外国証券	54	▲6	▲60	外国証券	9	▲17
ETF	29	▲1	▲31	ETF	50	21 ③
債券他	24	▲5	▲29	債券他	▲41	▲38 ②
投資信託	85	22	▲63	投資信託	62	55
私募	50	14	▲36	私募	21	37 ①
REIT	14	7	▲6	REIT	10	▲4 ②
ETF	21	0	▲20	ETF	31	23 ③
小計	1,267	1,155	▲111	小計	110	145
合計	1,534	1,351	▲183	合計	110	145
				資金利益	21	37 ①
				債券売却損益	▲32	▲42 ②
				株式売却損益	121	150 ③

株式:売却益108億円でも評価益が増加。
外債:入替で売却先行。
投信:期初方針通りの損益確定。

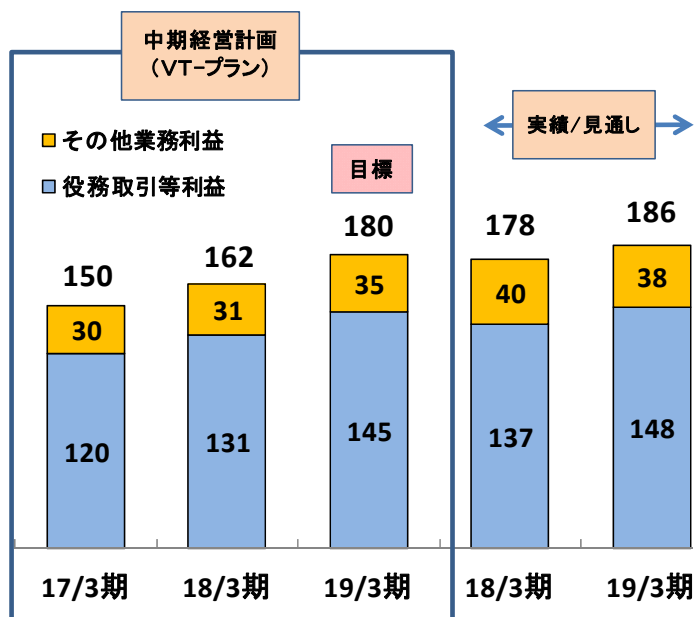
■ デュレーション・利回

	(国内債券)		(外国債券)	
	17/3末	18/3末	17/3末	18/3末
修正デュレーション(年)	3.57	4.16	3.70	3.90
債券平均利回(%)	0.78	0.72	1.78	2.19

5. 非金利業務利益

(単位: 億円)

■ 連結非金利業務利益の状況



■ 非金利業務利益の内訳

	19/3期	増減
連結非金利業務利益	186	8
銀行	130	8
基盤役務収益	86	1
投信・保険手数料	53	10
法人役務収益	26	2
その他受払ネット	14	0
団信保険料(支払)	▲30	▲4
ローン保証料(支払)	▲20	▲1
子会社等	56	0
群馬信用保証	25	0
ぐんぎんリース	24	▲1
ぐんぎん証券	15	3
連結修正等	▲8	▲2

■ 法人役務収益の内訳

	19/3期	増減
シ・ローン	8	2
金利・為替デリバティブ	6	▲1
私募債	4	1
ビジネスマッチング	3	0
M&A	3	0
事業保険他	2	0

■ コンサルティング営業の強化

⇒ 専門性の高いコンサルティング機能の発揮

個人向け

- ・資産運用ニーズに応える証券ビジネスの強化
- ・ぐんぎん証券との「銀証連携」による質の高い運用提案
(ぐんぎん証券は開業2年目で純利益3億円、順調な立ち上り)

法人向け

- ・専門性の高いソリューション提案(法人役務取引)
- ・事業性評価に基づく、ソリューション提案
- ・格段に質の高い提案に向け、子会社を設立
(ぐんぎんコンサルティング(株) - 2018年10月開業)

<グループ総合力の発揮>

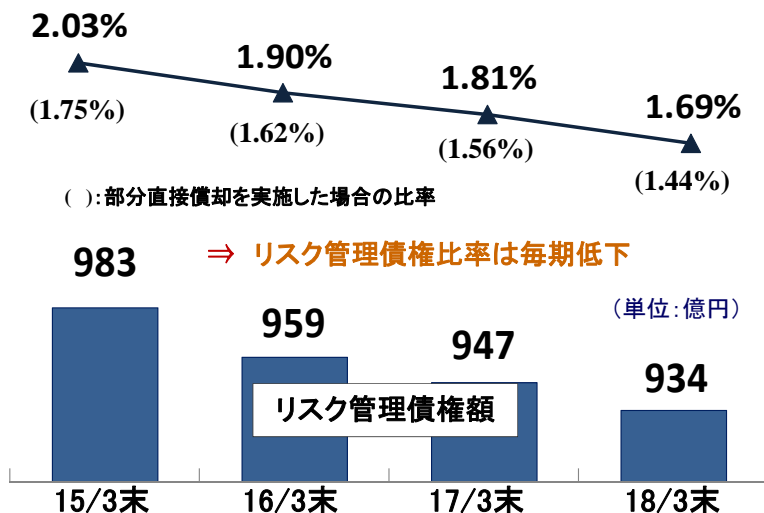
■ ぐんぎんコンサルティング(株)の事業モデル



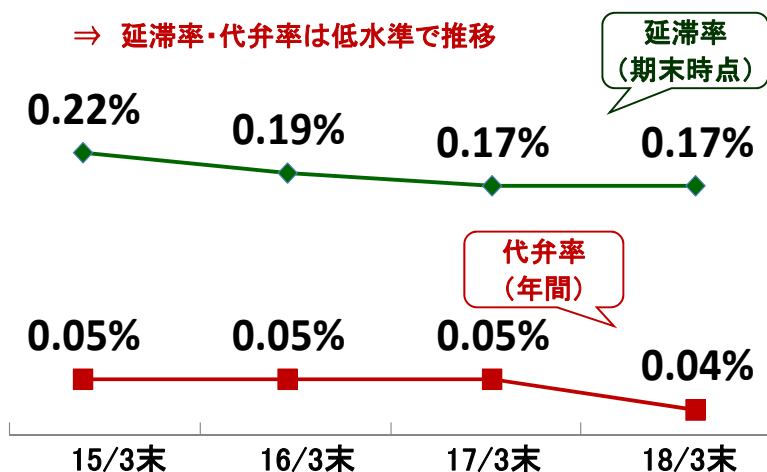
2018年10月 開業予定

6. 与信費用等の状況

■ リスク管理債権比率の推移

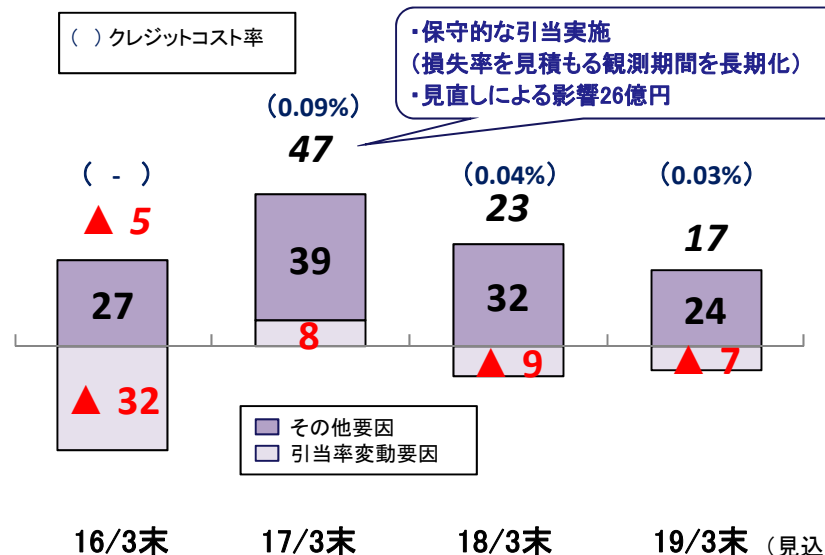


■ 住宅ローンの延滞率・代弁率の推移



■ クレジットコストの推移

(単位: 億円)



■ 貸倒引当金の引当率

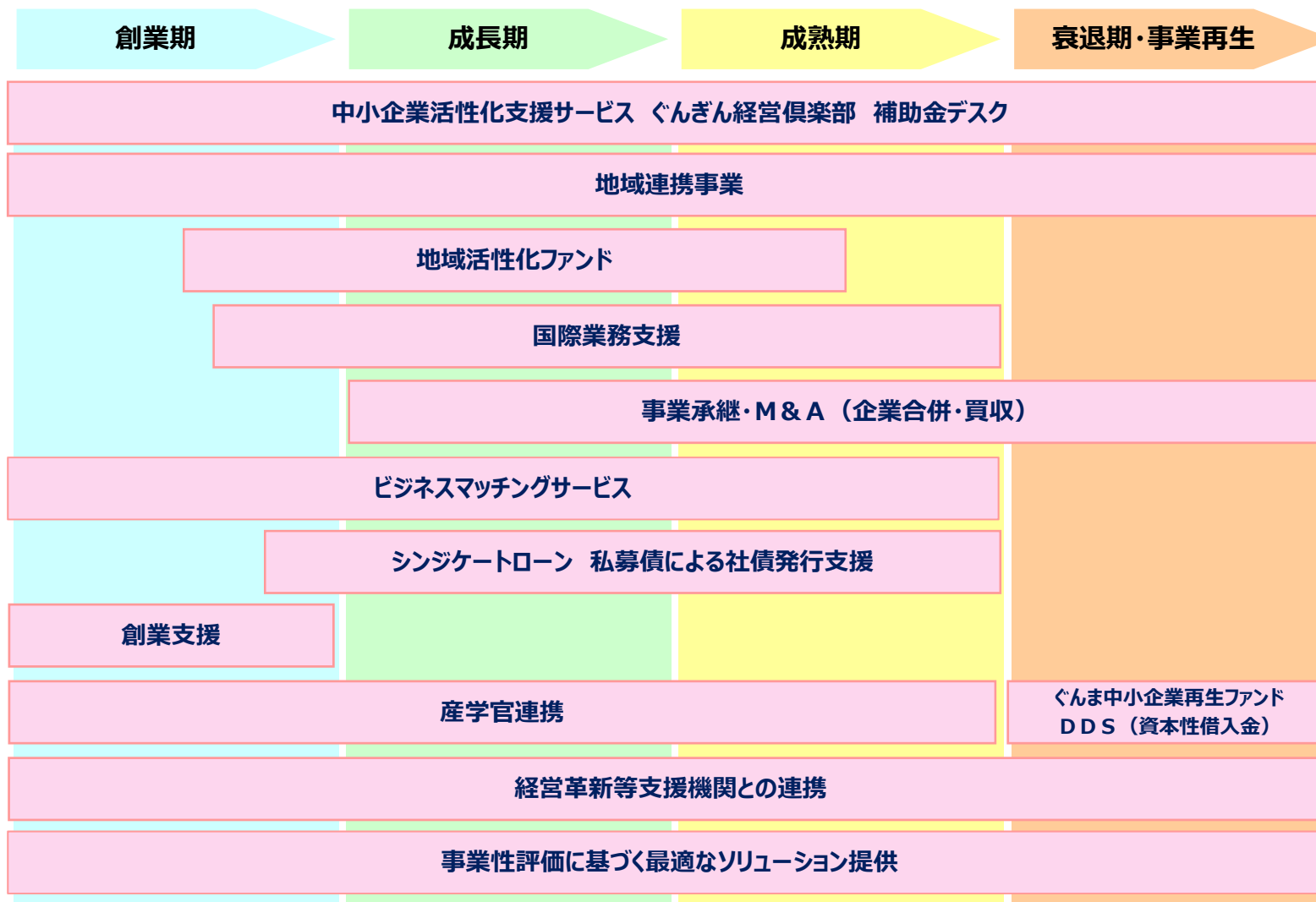
(単位: %)

引当対象		17/3期	18/3期	19/3期 (見込)	
正常先		債権全額	0.039	0.044	0.047
その他	実抜計画先でない先	区分1 債権全額	1.111	1.038	0.983
			区分2 債権全額	8.106	7.200
要管理先	実抜計画先				
破綻懸念先Ⅲ分類		非保全額	39.488	37.470	35.957

Value for Tomorrow

II. 地域密着型金融の取組み

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮



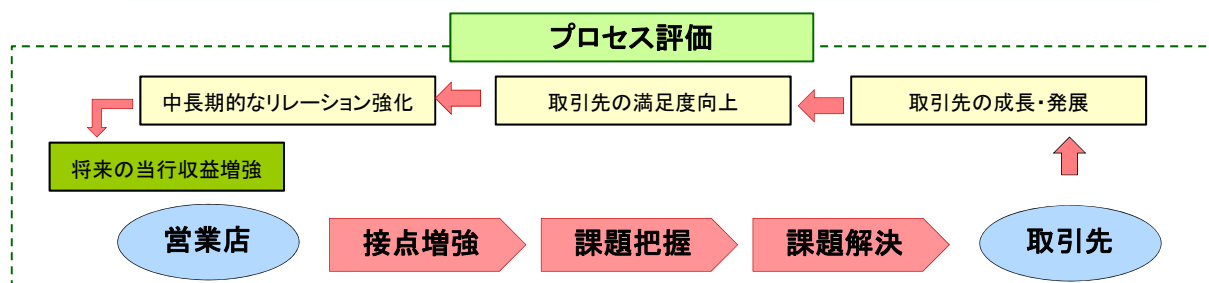
2. 地域再生への取組み

■ 地方創生への取組み

- 中小企業活性化支援サービス
- ぐんぎんビジネスサポート大賞の実施
- 地域活性化ファンドの活用
- 事業性評価に基づく最適なソリューションの提供
- ぐんぎん新現役交流会の開催
- 補助金デスクによる情報提供、申請支援
- 事業承継・M&Aの専担者配置
- 自治体との包括連携協定 群馬県その他7市2町と締結

■ 事業性評価に基づく最適なソリューションの提供

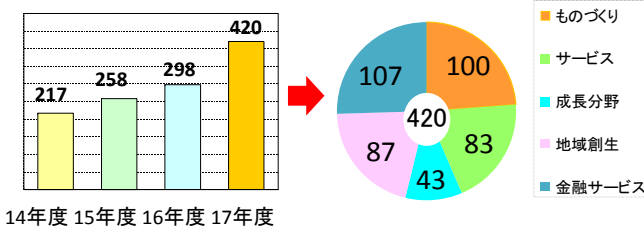
- 事業性評価: 自動車関連産業11先、営業店の取引先企業669先(2018/3末)
- 共通認識された経営課題に対する最適なソリューションの提案に注力
- 営業店の業績査定にプロセス評価を導入(課題解決への取組みを評価)



創業支援への取組実績

創業支援の内訳	17年度上期
融資実行	465件
グループ会社活用	46件
商談会出展	1件

ぐんぎんビジネスサポート大賞の応募状況(件数)



ぐんぎん経営倶楽部

会員数 10,216先(18/3末)

ビジネス情報の
配信と提供

講演会
の開催

ぐんぎん
経営塾の開講

セミナー/
勉強会の開催

Value for Tomorrow

Ⅲ. 今後の見通し等

1. 2019/3期 業績見通し

■ 損益(連結)

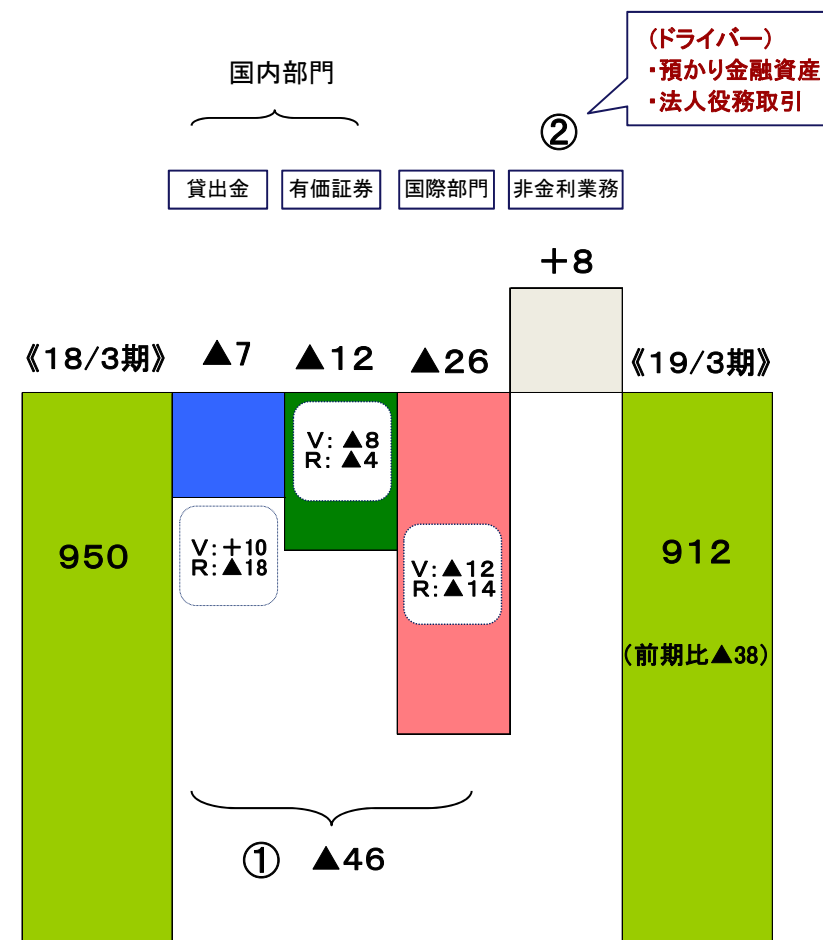
	No.	中計目標	19/3期	
			19/3期	前年比
コア業務粗利益	1		912	▲ 38
資金利益	2		726	▲ 46 ①
非金利業務利益	3	180	186	8 ②
経費(除く、臨時)	4		576	1
(コア業務純益) 1-4	5		336	▲ 38
経常利益	6		415	▲ 9 ③
当期純利益 (親会社株主帰属分)	7	280	285	1
連結ROE(%)	8	5%台	5.2	▲ 0.2

■ 平均残高と利回(19/3期)(銀行単体)

	平残		利回	
	平残	前年比	前年比	前年比
貸出金	54,501	1,172	1.04	▲0.01
うち国内	52,831	1,014	0.99	▲0.03
有価証券	15,919	▲1,995	1.52	0.20
うち国内	13,472	▲618	1.31	▲0.03
預金	65,778	1,297	0.02	-
うち国内	65,265	1,425	0.01	-

■ コア業務粗利益の増減内訳

(単位: 億円、%)



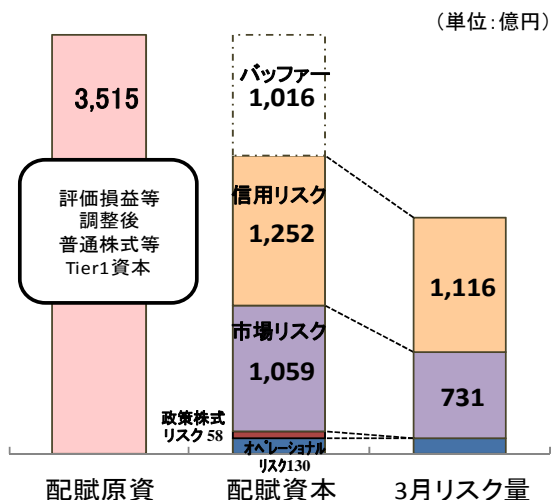
③: 臨時費用の減少 ▲30億円
(退職給付差異償却▲19億円、与信費用▲5億円など)

2. 自己資本等の状況

■ 自己資本充実度の評価

リスクの状況と規制比率の状況から自己資本充実度を評価する枠組み

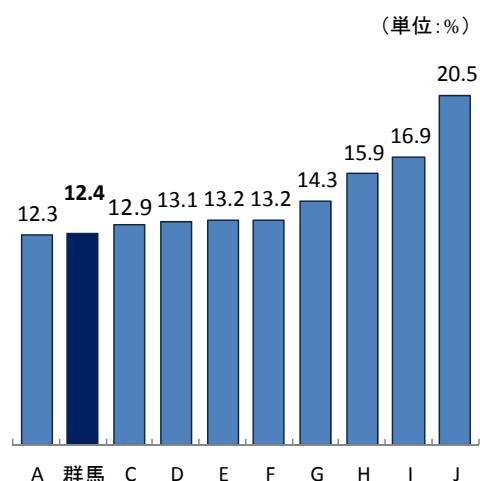
<リスクの状況(18/3期、単体)>



《評価》

- ・バッファの十分性をストレステストで確認
- ・リスクへの備えとして問題ない資本水準

<規制比率の状況(18年3月末、連結)>



《評価》

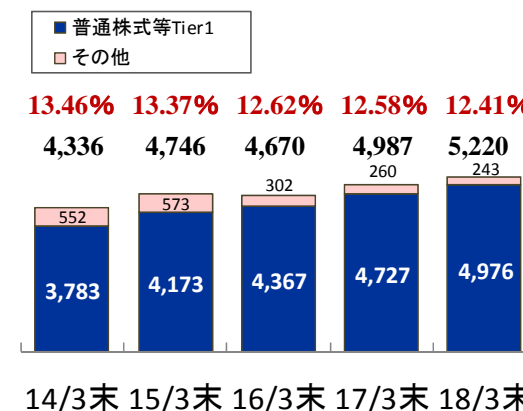
- ・規制対比問題ない水準
- ・但し、各種ストレステスト結果や地銀他行水準を踏まえると総自己資本はやや見劣る水準。

■ 自己資本の増強(劣後調達)

増額手段	年限	金額	クーポン	発行日	自己資本比率引上効果
BⅢT2債 (機関投資家向け)	10年債 (NC5年)	100億円	0.40% (5年以降L+0.44%)	16.10.28	0.26%
BⅢT2債 (個人向け)	10年債 (NC5年)	100億円	0.50% (5年以降5YSWAP+0.43%)	17.4.28	0.26%
BⅢT2債 (機関投資家向け)	10年債 (NC5年)	100億円	0.40% (5年以降L+0.29%)	18.4.27	0.24%

■ 連結総自己資本比率の推移

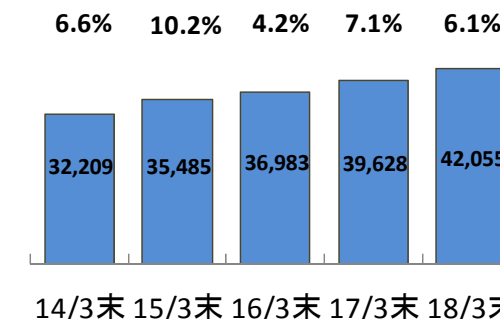
(単位: 億円)



■ 連結リスク・アセットの推移

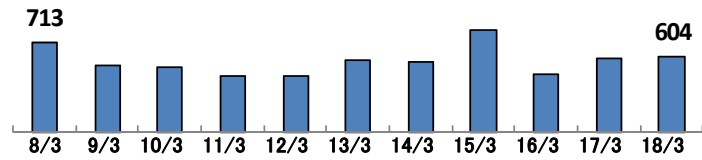
(%: 前年同期比増加率)

(単位: 億円)

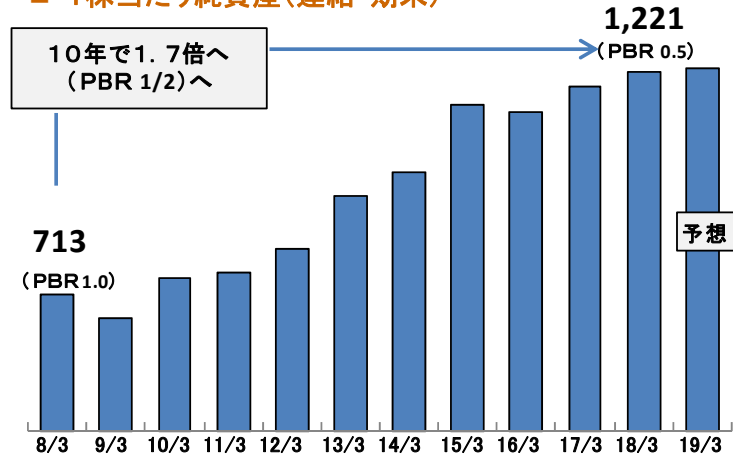


3. 1株当たり指標等と株主還元の様況

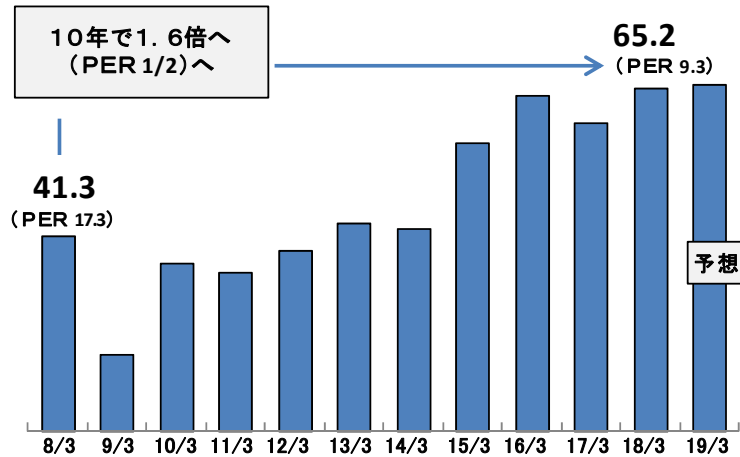
■ 株価 (単位:円)



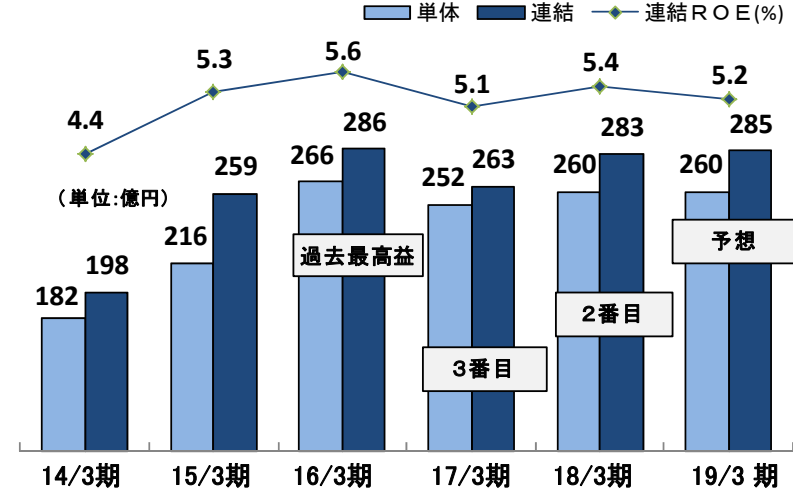
■ 1株当たり純資産(連結・期末) (単位:円)



■ 1株当たり当期純利益(連結) (単位:円)

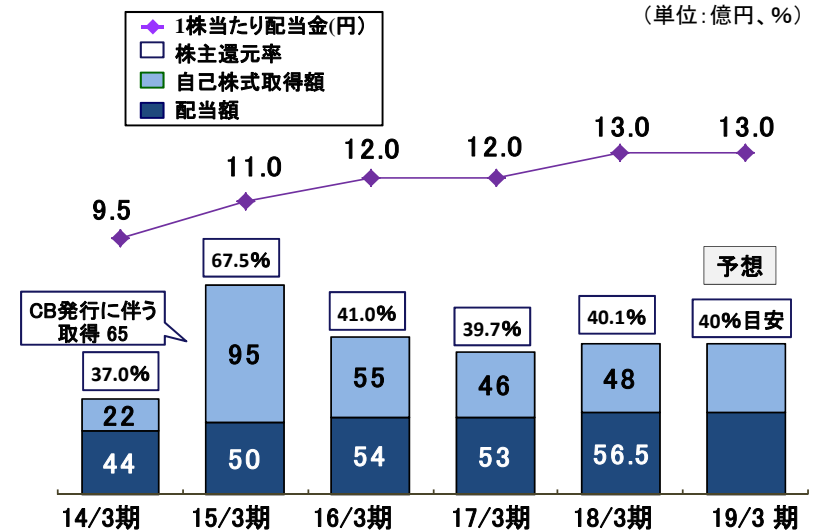


■ 利益水準の推移



■ 株主還元の様況

※株主還元方針: 40%目安 = (配当総額 + 自己株式取得額) / 単体当期純利益



群馬銀行イメージソング「この街で」

「この街で」歌詞

作詞・作曲 吉田あさお(高崎市出身)
歌唱 萱野夏紀(当行行員)

ああ いつか 記憶の中 旅してた
忘れぬ 水の匂い 風の音

目を閉じればそこに
やさしい天使が手を振る

あこがれた 都会の空 泳ぎたい
そうここは 色あせない いつまでも
物語はつづく あの地平線に向かって

悲しみさえもララ鳥は歌うよ
山に沈む太陽をみて思うよ
きざんだ 胸にいつまでも
この道はかがやく

澄みきった 赤城の空 吸い込んだ
思い出す 利根の川瀬 尾瀬ヶ原
清らかな水が 僕らの身体に流れる

胸おどらせてララ僕は歌うよ
夜空にひかる星をみて思うよ
やがてのぼる 朝日を目指して
この道はかがやく

☆群馬県の風景を織り込み、誰もが持つ郷愁と、
明るい未来へ希望をこめて制作。

☆当行のコマースナル、店頭、イベントで活用、
ホームページ上でも配信中

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる
可能性があることにご留意下さい。

(注)本資料に記載の残高は 原則 表示未満切捨、増減率は 四捨五入しております。

本件に関するお問合せ先
株式会社群馬銀行 総合企画部 経営管理室(IR担当)
TEL 027-254-7055、7051、9451

2018年3月期 決算説明会

資料集

2018年5月22日



群馬銀行

東証第1部:8334

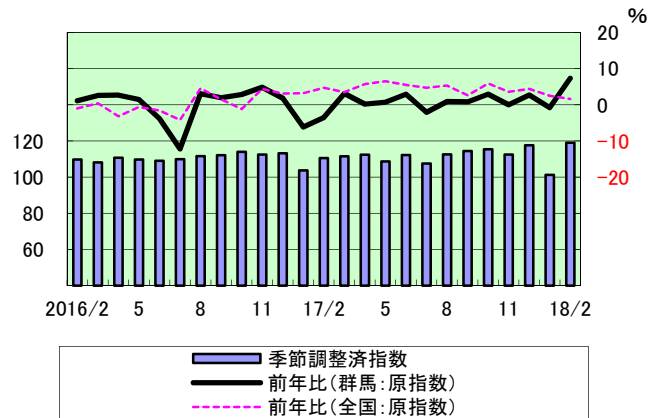
目次

頁		頁	
1	群馬県の経済動向 1	20	リスク管理債権残高の推移と業種別割合
2	群馬県の経済動向 2	21	与信費用の内訳推移
3	群馬県の経済動向 3	22	個人預かり金融資産の推移
4	群馬県の経済動向 4	23	その他有価証券の内訳
5	資金平残の推移	24	経費の推移
6	資金平残の見通し	25	資本配賦
7	貸出金増減率(地域・性質別)推移	26	店舗配置
8	預金増減率(地域・性質別)推移	27	海外進出支援の状況
9	貸出金・預金残高(地域別)推移	28	連結自己資本比率
10	群馬県内における当行貸出金・預金のシェア推移	29	連結決算の推移
11	埼玉・栃木における当行貸出金・預金のシェア推移	30	格付の状況
12	性質別・規模別残高の推移	31	中期経営計画骨子
13	住宅関連融資の内訳	32	中期経営計画の概要
14	貸出金(業種別残高)の内訳		(1)計画最終年度(2019年3月期)における計数目標
15	利回・利鞘の推移	33	(2)重点分野への人員傾斜配置
16	利回・利鞘の見通し	34	(3)VT-プラン目標の組み立て
17	債務者区分・分類債権の状況(引当前)	35	ESGへの主な取組み
18	債務者区分別の遷移状況	補	主要経済指標
19	健全性の状況		

本資料は情報提供のために作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

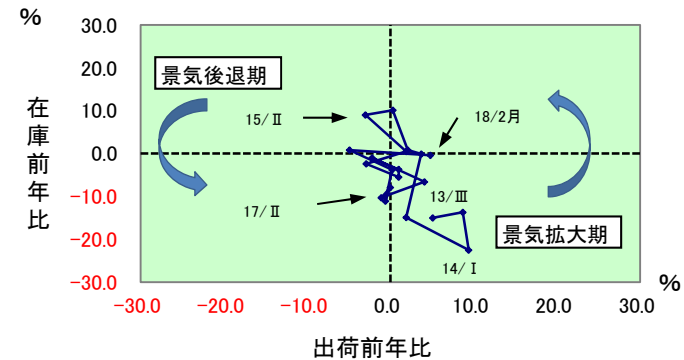
群馬県の経済動向 1

■ 鉱工業生産指数(2010年=100)



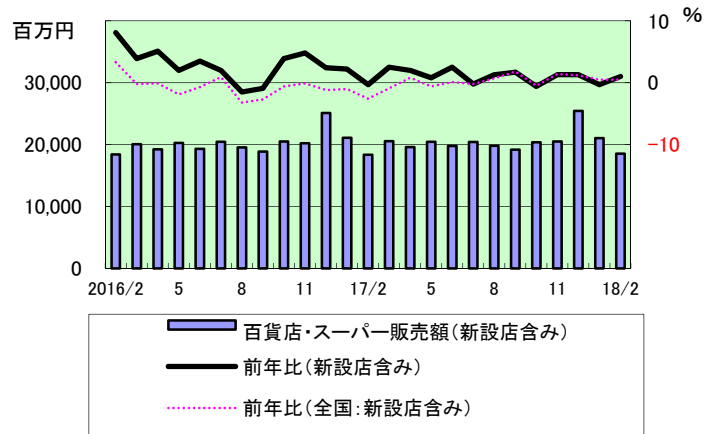
資料: 群馬県、経済産業省

■ 在庫循環図



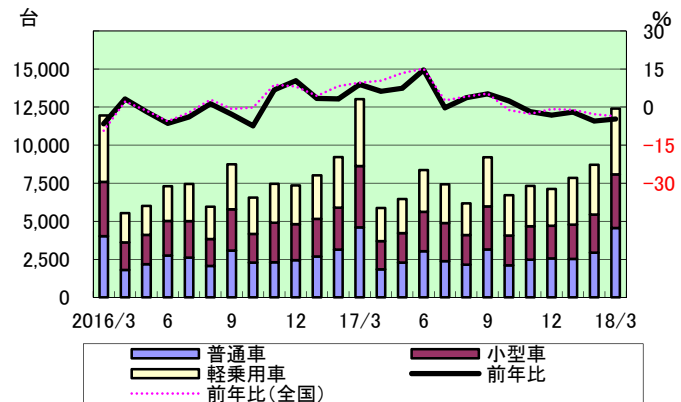
※四半期別原指数の前年同四半期比を座標化
資料: 群馬県

■ 百貨店・スーパー販売額



資料: 経済産業省

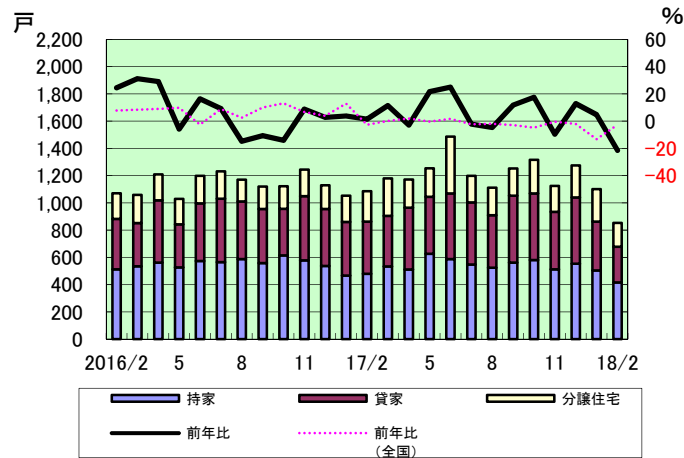
■ 乗用車販売台数



資料: 自販連、全軽自協、群馬県自動車販売店協会、群馬県軽自動車協会

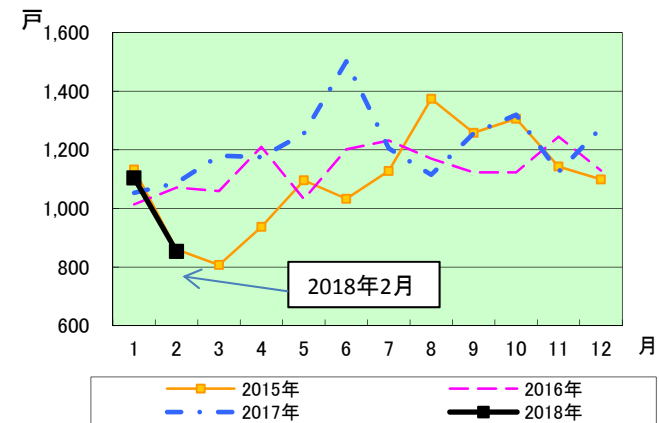
群馬県の経済動向 2

■新設住宅着工戸数



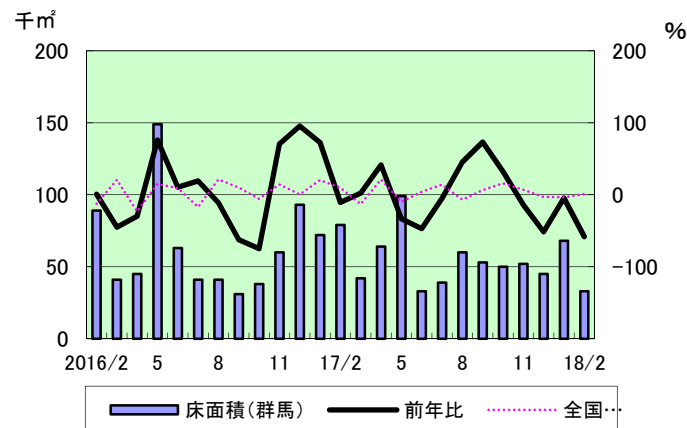
資料:国土交通省

■新設住宅着工戸数の月次推移



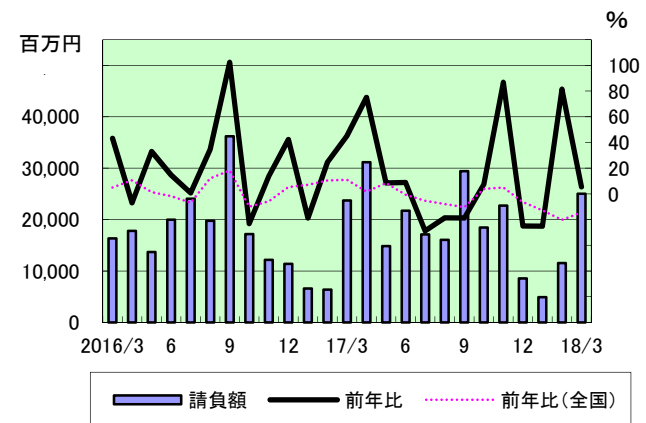
資料:国土交通省

■着工建築物床面積(非居住者用)



資料:国土交通省

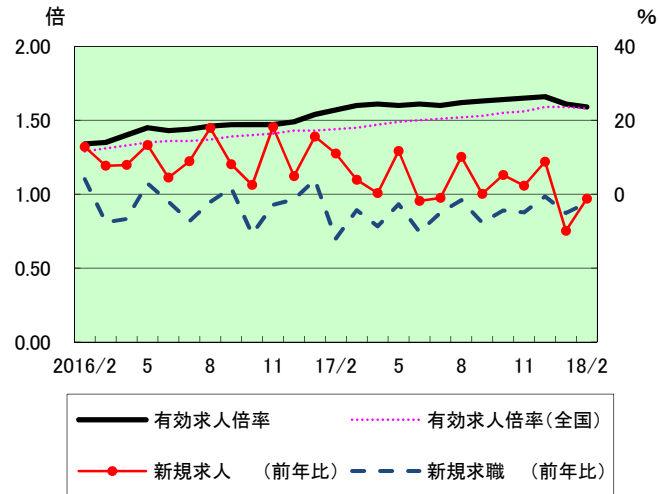
■公共工事請負額



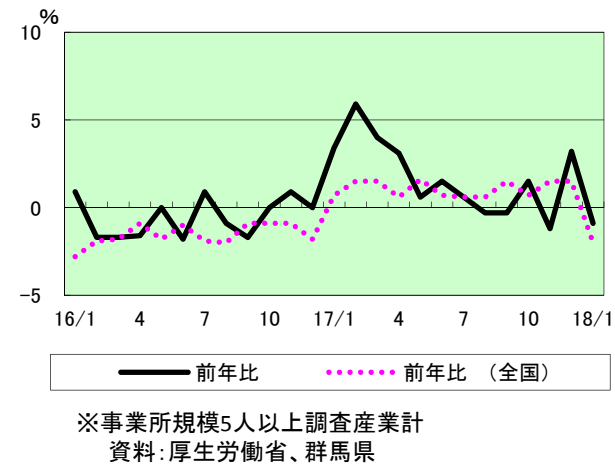
資料:東日本建設業保証他

群馬県の経済動向 3

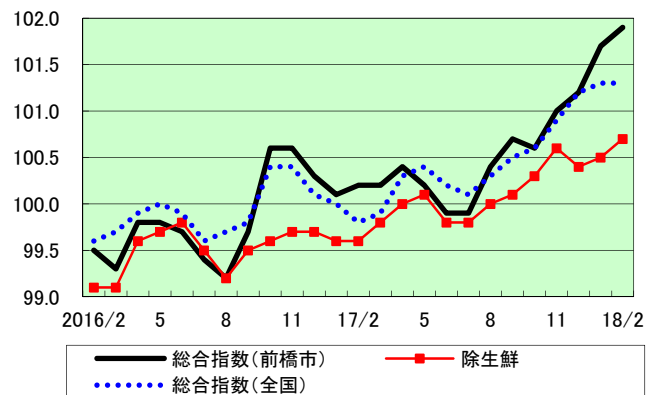
■有効求人倍率と新規求人・新規求職



■所定外労働時間

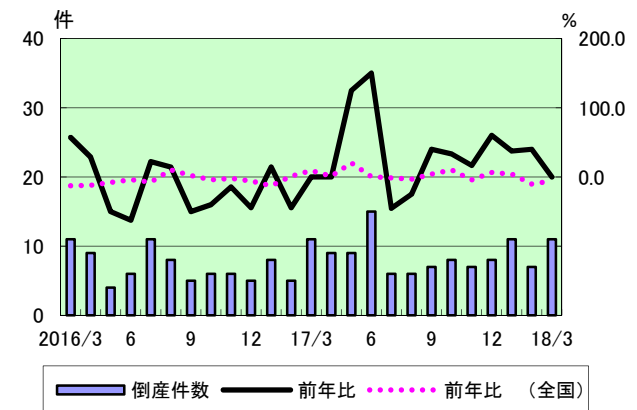


■消費者物価指数(2015年=100)



資料:総務省

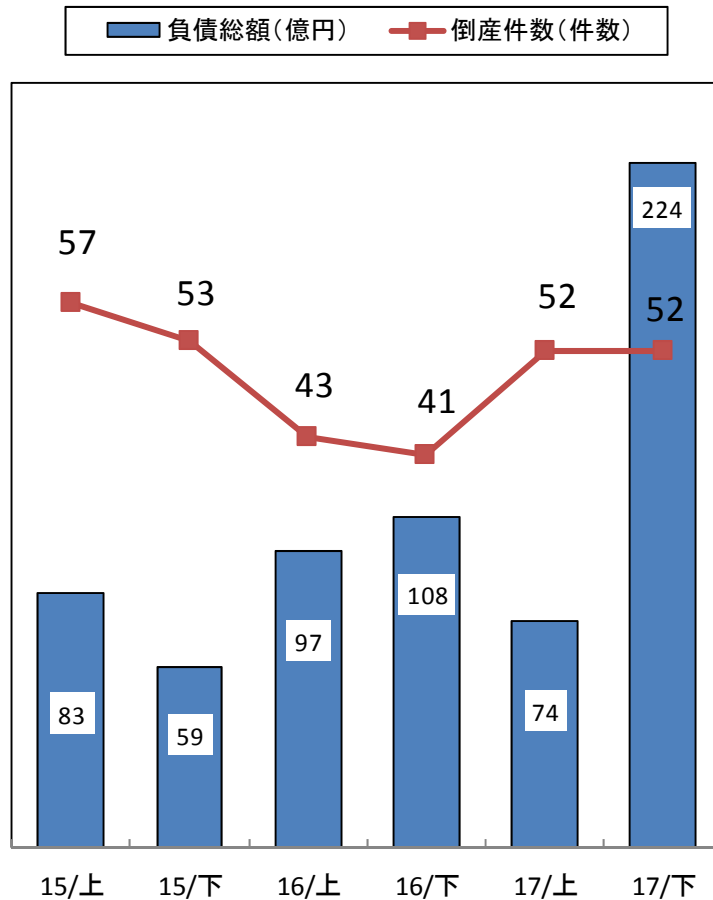
■企業倒産件数



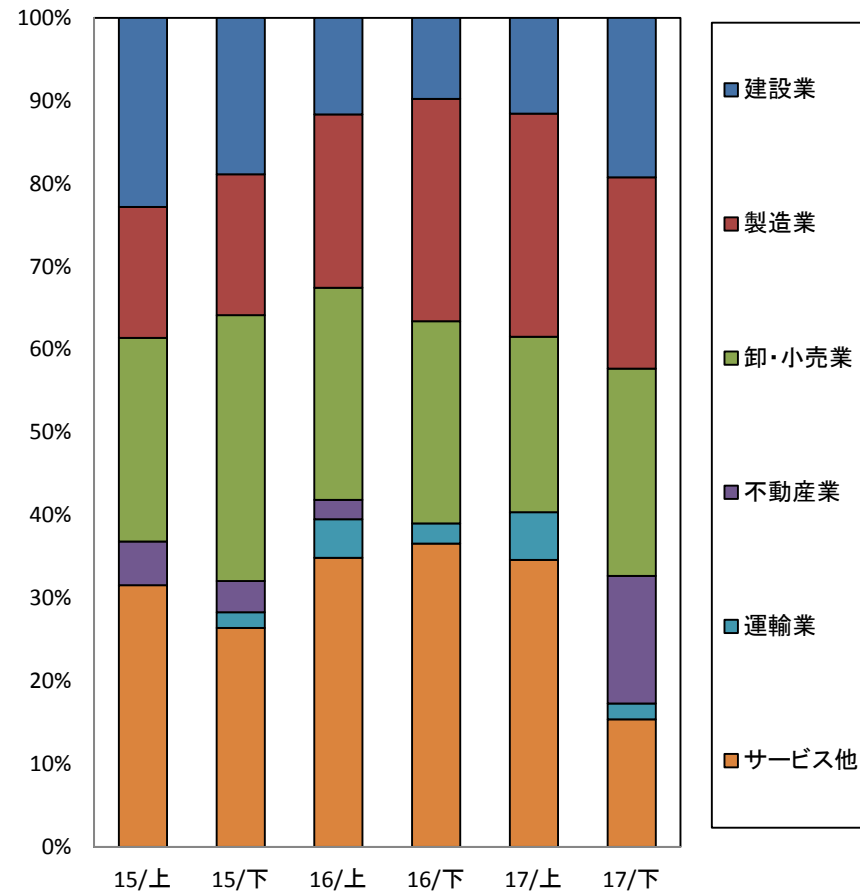
資料:帝国データバンク

群馬県の経済動向 4

■ 県内企業倒産件数及び負債総額



■ 県内業種別倒産状況 (%表示)



(※) 帝国データバンク資料より作成。負債額1千万円以上。
 任意整理(銀行取引停止など)は対象外とし、倒産5法による法的整理(会社更生法など)のみを対象。
 (※) 上:4月~9月、下:10月~3月

資金平残の推移

(単位:億円)

	No.	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	17/3比較
貸 出 金	1	44,383	46,677	49,056	50,721	53,328	2,607
(うち大企業)	2	7,514	7,769	7,719	6,852	6,402	▲ 450
(うち中堅企業)	3	1,108	1,107	1,104	1,144	1,128	▲ 16
(うち中小企業)	4	16,923	17,729	18,807	20,148	21,340	1,192
(うち個人)	5	17,026	18,301	19,647	20,879	21,972	1,093
(うち公共貸出)	6	1,379	1,223	1,251	1,205	2,001	796
有 価 証 券	7	20,532	21,191	20,536	19,785	17,914	▲ 1,871
そ の 他	8	1,512	1,607	1,835	1,408	1,400	▲ 8
運 用 勘 定 計	9	66,428	69,476	71,429	71,916	72,643	727

※1

	No.	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	17/3比較
預 金	1	58,203	59,720	60,898	62,435	64,481	2,046
(うち個人)	2	43,917	44,772	45,532	46,355	47,793	1,438
(うち法人)	3	11,917	12,069	12,675	13,512	14,273	761
流 動 性	4	35,425	37,246	38,817	40,557	43,035	2,478
固 定 性	5	22,778	22,474	22,081	21,878	21,446	▲ 432
コ ー ル マ ネ ー	6	1,116	951	661	729	453	▲ 276
そ の 他	7	4,572	6,203	7,430	8,726	9,192	466
調 達 勘 定 計	8	63,892	66,874	68,991	71,892	74,128	2,236

※2

※1 内訳計数は、国内店平残(クロスボーダー貸出含)。地方公社、財務省向貸出は公共貸出に含めている。

※2 内訳計数は、国内店平残。

資金平残の見通し

(単位:億円)

	No.	18/3	19/3	18/3比較
貸 出 金	1	53,328	54,501	1,173
（うち大企業）	2	6,402	6,268	▲ 134
（うち中堅企業）	3	1,128	1,135	7
（うち中小企業）	4	21,340	22,249	909
（うち個人）	5	21,972	22,710	738
（うち公共貸出）	6	2,001	1,580	▲ 421
有 価 証 券	7	17,914	15,919	▲ 1,995
そ の 他	8	1,400	2,098	698
運 用 勘 定 計	9	72,643	72,518	▲ 125

※1

	No.	18/3	19/3	18/3比較
預 金	1	64,481	65,778	1,297
（うち個人）	2	47,793	48,969	1,176
（うち法人）	3	14,273	14,685	412
流 動 性	4	43,035	44,377	1,342
固 定 性	5	21,446	21,401	▲ 45
コ ー ル マ ネ ー	6	453	217	▲ 236
そ の 他	7	9,192	8,155	▲ 1,037
調 達 勘 定 計	8	74,128	74,152	24

※2

※1 内訳計数は、国内店平残(クロスボーダー貸出含)。地方公社、財務省向貸出は公共貸出に含めている。

※2 内訳計数は、国内店平残。

貸出金増減率(地域・性質別)推移

※国内店計

(単位: %)

【全店】	16/3末	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末
総貸出	4.4	3.3	3.6	6.6	5.7
個人貸出	6.6	6.4	5.9	5.1	4.4
法人貸出	3.1	1.5	1.5	3.5	4.6

【栃木県】	16/3末	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末
総貸出	9.0	7.9	6.4	6.0	5.0
個人貸出	5.7	6.0	5.4	4.5	4.1
法人貸出	12.8	10.9	8.1	8.0	6.3

【群馬県】	16/3末	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末
総貸出	2.5	1.8	1.3	0.9	1.9
個人貸出	2.2	2.1	1.3	0.4	▲ 0.2
法人貸出	3.1	2.1	1.6	2.2	4.4

【京浜阪】	16/3末	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末
総貸出	0.9	▲ 0.6	0.7	5.6	7.2
個人貸出	34.3	30.7	27.4	25.2	21.7
法人貸出	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 5.2	0.4	2.8

【埼玉県】	16/3末	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末
総貸出	9.1	8.2	7.0	5.2	4.6
個人貸出	6.7	5.7	5.5	4.4	3.9
法人貸出	11.5	10.9	8.6	5.9	5.3

【新設店】	16/3末	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末
総貸出	25.8	27.5	23.2	20.6	19.0
個人貸出	23.2	22.3	21.7	19.9	18.0
法人貸出	29.9	35.8	25.6	21.7	20.5

※2001年以降に開設した12か店の計数

預金増減率 (地域・性質別) 推移

※国内店計

(単位: %)

【全店】	16/3末	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末
総預金	2.5	1.8	3.5	4.3	3.0
個人預金	1.4	1.7	2.9	3.4	2.9
法人預金	6.5	5.9	6.1	9.3	4.6

【栃木県】	16/3末	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末
総預金	▲ 0.7	▲ 0.7	1.1	2.5	1.7
個人預金	▲ 1.3	▲ 0.6	0.7	1.0	0.8
法人預金	1.3	▲ 0.9	2.0	8.0	4.4

【群馬県】	16/3末	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末
総預金	2.4	1.6	3.3	4.0	2.9
個人預金	1.7	1.8	2.9	3.4	2.9
法人預金	4.8	4.8	5.8	8.8	3.8

【京浜阪】	16/3末	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末
総預金	21.9	22.9	10.3	13.7	14.6
個人預金	5.3	5.5	9.2	13.1	12.8
法人預金	39.2	40.8	11.6	14.7	14.4

【埼玉県】	16/3末	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末
総預金	1.6	1.7	4.0	4.2	2.7
個人預金	0.7	2.0	3.1	2.6	2.2
法人預金	4.9	0.9	6.8	10.1	4.8

【新設店】	16/3末	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末
総預金	24.7	26.0	26.4	23.1	16.1
個人預金	27.4	34.7	27.1	19.9	19.3
法人預金	22.4	19.4	25.9	26.7	13.4

※2001年以降に開設した12か店の計数

貸出金・預金残高(地域別)推移

(単位:億円)

貸出金	16/3末		16/9末		17/3末		17/9末		18/3末		17/3比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
群馬	22,658	45.4%	22,820	45.1%	22,949	44.4%	23,021	42.7%	23,391	42.8%	442	▲1.6%
埼玉	9,837	19.7%	10,168	20.1%	10,530	20.3%	10,692	19.8%	11,012	20.1%	481	▲0.2%
栃木	4,430	8.9%	4,565	9.0%	4,714	9.1%	4,841	9.0%	4,950	9.1%	236	—
京浜阪	11,777	23.6%	11,717	23.2%	11,861	22.9%	12,368	22.9%	12,709	23.2%	848	0.3%
本部他	1,236	2.4%	1,307	2.6%	1,705	3.3%	2,989	5.6%	2,629	4.8%	923	1.5%
合計	49,940	100.0%	50,578	100.0%	51,760	100.0%	53,913	100.0%	54,693	100.0%	2,933	—

※国内店計

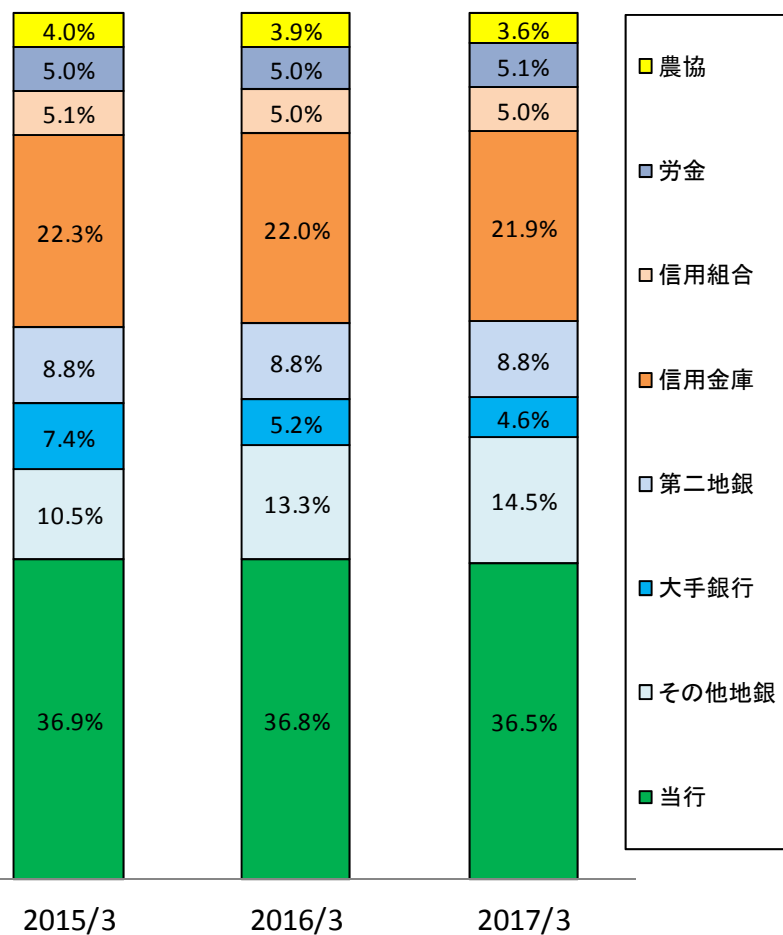
(単位:億円)

預金	16/3末		16/9末		17/3末		17/9末		18/3末		17/3比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
群馬	50,839	81.5%	50,106	81.2%	52,536	81.4%	52,090	81.0%	54,079	81.3%	1,543	▲0.1%
埼玉	6,053	9.7%	6,136	10.0%	6,293	9.8%	6,392	9.9%	6,466	9.7%	172	▲0.1%
栃木	3,526	5.7%	3,515	5.7%	3,563	5.5%	3,604	5.6%	3,623	5.5%	59	—
京浜阪	1,603	2.6%	1,693	2.7%	1,769	2.7%	1,925	3.0%	2,027	3.0%	257	0.3%
本部他	330	0.5%	233	0.4%	397	0.6%	299	0.5%	332	0.5%	▲64	▲0.1%
合計	62,352	100.0%	61,684	100.0%	64,558	100.0%	64,313	100.0%	66,527	100.0%	1,968	—

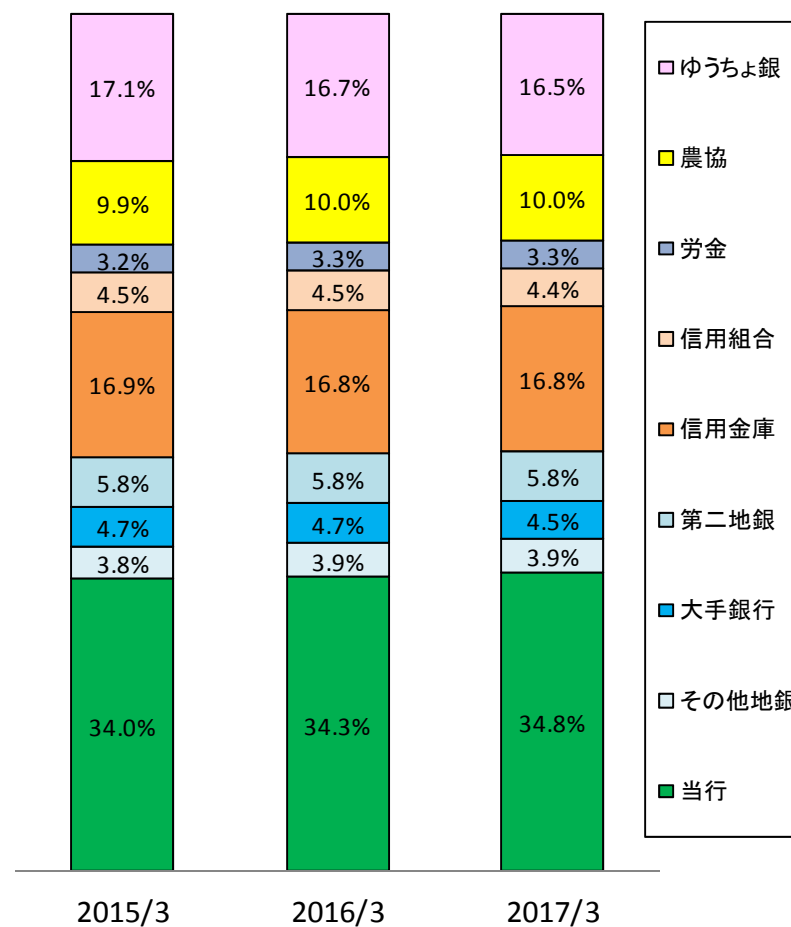
※国内店計

群馬県内における当行貸出金・預金のシェア推移

貸出金



預金

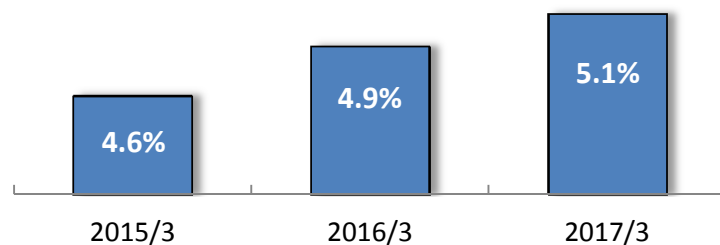


埼玉・栃木における当行貸出金・預金のシェア推移

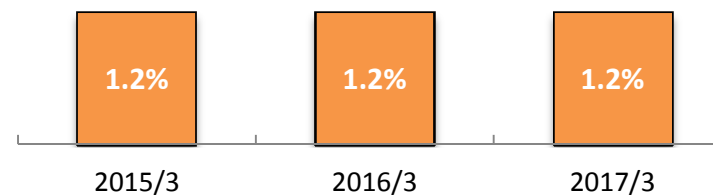
埼玉県における当行預貸金シェア推移

(注)出所:金融ジャーナル増刊号「金融マップ」資料2017年度版

貸出金

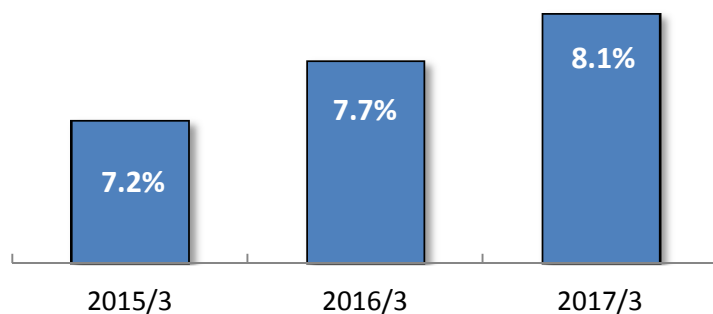


預金

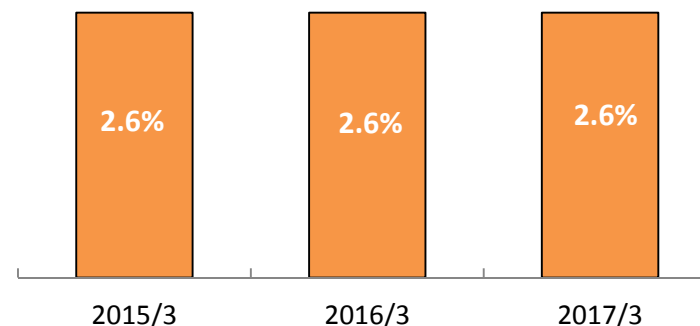


栃木県における当行預貸金シェア推移

貸出金



預金



性質別・規模別残高の推移

(単位: 億円)

	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
貸出金	45,822	48,388	50,473	52,242	55,186
国内店	45,367	47,819	49,940	51,760	54,693
法人向け	26,280	27,155	27,818	28,086	29,273
大企業	7,507	7,427	6,802	5,791	5,649
中堅企業	1,116	1,108	1,080	1,144	1,121
中小企業	17,656	18,619	19,936	21,150	22,502
※政策店除き	15,887	16,916	18,419	19,621	20,999
公共向け	1,133	1,086	1,095	1,067	1,022
地方公社	31	29	30	29	27
地方公共団体	1,101	1,057	1,065	1,038	995
中央政府	-	-	-	209	894
個人向け	17,778	19,124	20,394	21,593	22,545
住宅関連融資	17,208	18,503	19,722	20,876	21,809
住宅ローン	11,859	12,505	12,851	13,005	13,148
アパートローン	3,954	4,409	4,919	5,469	5,934
その他	1,394	1,588	1,951	2,401	2,725
無担保消費者ローン	260	316	386	448	488
その他個人	309	304	285	268	246
クロスボーダー等(※)	177	452	632	803	958
海外店	454	568	532	482	492

(※) ストラクチャードファイナンスを含む。

住宅関連融資の内訳

(単位: 億円)

	17年3月末	18年3月末	構成比		前年比		新規実行額		件数(件)
				前年比	増減	増減率		前年比	
住宅関連融資	20,876	21,809	100.0%		932	4.5%	2,347	▲262	
住宅ローン	13,005	13,148	60.3%	▲2.0%	143	1.1%	1,037	▲76	94,746
地域別									
群馬	7,128	7,067	32.4%	▲1.7%	▲60	▲0.8%	459	▲15	57,989
埼玉	3,238	3,277	15.0%	▲0.5%	38	1.2%	255	▲26	21,266
栃木	1,181	1,165	5.4%	▲0.3%	▲16	▲1.4%	65	▲9	8,353
京浜	1,456	1,637	7.5%	0.5%	181	12.4%	258	▲27	7,138
金利別									
変動	9,228	9,923	75.5%	4.5%	695	7.5%	993	▲47	66,007
固定	3,776	3,225	24.5%	▲4.5%	▲551	▲14.6%	44	▲29	28,739
アパートローン	5,469	5,934	27.2%	1.0%	465	8.5%	780	▲67	10,696
地域別									
群馬	2,470	2,556	11.7%	▲0.1%	85	3.5%	235	▲59	4,901
埼玉	1,265	1,354	6.2%	0.1%	89	7.1%	191	2	2,459
栃木	1,031	1,100	5.1%	0.2%	69	6.8%	127	▲15	1,847
京浜	703	923	4.2%	0.8%	219	31.3%	226	6	1,489
その他住宅関連	2,401	2,725	12.5%	1.0%	323	13.5%	530	▲119	

貸出金(業種別残高)の内訳

(単位: 億円, %)

	18年3月末 (国内店)						17年3月末比				
	構成比	うち地域合計				増減額	うち地域合計				
		群馬県	埼玉県	栃木県			群馬県	埼玉県	栃木県		
製造業	6,695	12.4	4,651	3,029	1,022	600	▲ 68	149	72	39	37
農業、林業	93	0.2	92	72	15	5	11	11	6	7	▲ 3
漁業	25	0.0	0	0	-	-	5	▲ 0	▲ 0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	34	0.1	26	20	1	4	1	▲ 3	1	▲ 4	▲ 0
建設業	1,762	3.3	1,540	1,047	324	168	▲ 16	▲ 20	▲ 47	19	7
電気・ガス・熱供給・水道業	515	1.0	319	222	39	57	36	38	26	11	0
情報通信業	263	0.5	117	91	18	8	31	11	7	2	1
運輸業、郵便業	1,495	2.8	1,130	643	384	102	▲ 12	49	23	27	▲ 1
卸売業、小売業	4,430	8.2	3,341	2,030	898	412	48	▲ 16	▲ 24	▲ 5	13
金融業、保険業	1,688	3.1	88	65	14	9	104	30	26	3	▲ 0
不動産業、物品賃貸業	6,854	12.7	3,838	1,790	1,512	535	529	273	114	120	38
医療・福祉	3,034	5.6	2,350	1,502	695	151	388	272	246	25	1
その他サービス業	2,471	4.6	2,161	1,386	517	257	184	127	61	24	41
地方公共団体	995	1.9	995	907	57	30	▲ 42	▲ 42	▲ 44	4	▲ 2
その他	23,439	43.6	18,699	10,583	5,509	2,606	1,047	280	▲ 26	205	101
合計	53,799	100.0	39,355	23,391	11,012	4,950	2,248	1,161	442	481	236

※国内店計(中央政府向け貸出除き)

利回・利鞘の推移

(単位: %)

	No.	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	前期比	
資金運用利回	1	1.23	1.20	1.18	1.16	▲ 0.02	
(うち国内資金運用利回)	2	(1.19)	(1.15)	(1.10)	(1.06)	(▲ 0.04)	
貸出金利回	3	1.28	1.20	1.12	1.05	▲ 0.07	
(うち国内貸出金利回)	4	(1.29)	(1.20)	(1.11)	(1.02)	(▲ 0.09)	
有価証券利回	5	1.14	1.25	1.35	1.54	0.19	
(うち国内有価証券利回)	6	(1.07)	(1.18)	(1.20)	(1.34)	(0.14)	
預金等利回	7	0.03	0.03	0.02	0.03	0.01	
(うち国内預金等利回)	8	(0.03)	(0.03)	(0.01)	(0.01)	(—)	
資金調達利回	9	0.05	0.06	0.08	0.10	0.02	
(うち国内資金調達利回)	10	(0.03)	(0.03)	(0.01)	(0.01)	(—)	
経費率	11	0.94	0.89	0.86	0.83	▲ 0.03	
預貸金直利鞘	3-7	12	1.25	1.17	1.10	1.02	▲ 0.08
(うち国内預貸金直利鞘)	4-8	13	(1.26)	(1.17)	(1.10)	(1.01)	(▲ 0.09)
総資金直利鞘	1-9	14	1.18	1.14	1.10	1.06	▲ 0.04
(うち国内総資金直利鞘)	2-10	15	(1.16)	(1.12)	(1.09)	(1.05)	(▲ 0.04)
総資金利鞘	16	0.31	0.32	0.32	0.30	▲ 0.02	
(うち国内総資金利鞘)	17	(0.26)	(0.27)	(0.27)	(0.27)	(—)	

※国内: 国内業務部門、利鞘・増減: 表上で算出しています。

利回・利鞘の見通し

(単位: %)

	No.	18年3月	19年3月 (見込み)	18年3月比 増減	
資金運用利回	1	1.16	1.13	▲ 0.03	
(うち国内資金運用利回)	2	(1.06)	(1.01)	(▲ 0.05)	
貸出金利回	3	1.05	1.04	▲ 0.01	
(うち国内貸出金利回)	4	(1.02)	(0.99)	(▲ 0.03)	
有価証券利回	5	1.54	1.52	▲ 0.02	
(うち国内有価証券利回)	6	(1.34)	(1.31)	(▲ 0.03)	
預金等利回	7	0.03	0.03	—	
(うち国内預金等利回)	8	(0.01)	(0.01)	(—)	
資金調達利回	9	0.10	0.12	0.02	
(うち国内資金調達利回)	10	(0.01)	(0.01)	(—)	
経費率	11	0.83	0.81	▲ 0.02	
預貸金直利鞘	3-7	12	1.02	1.01	▲ 0.01
(うち国内預貸金直利鞘)	4-8	13	(1.01)	(0.98)	(▲ 0.03)
総資金直利鞘	1-9	14	1.06	1.01	▲ 0.05
(うち国内総資金直利鞘)	2-10	15	(1.05)	(1.00)	(▲ 0.05)
総資金利鞘	16	0.30	0.24	▲ 0.06	
(うち国内総資金利鞘)	17	(0.27)	(0.24)	(▲ 0.03)	

※国内: 国内業務部門、利鞘・増減: 表上で算出しています。

債務者区分・分類債権の状況(引当前)

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		分 類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	64	45	56	10	141
実質破綻先	189			(10)	
破綻懸念先	319	144	63	111	()内は個別貸倒引当金
				(46)	
要注意先	要管理先	104	369		()内は一般貸倒引当金
		473	(34)		
	要管理先以外の要注意先	832	1,874		
		2,706	(83)		
正常先	52,178	52,178			
		(22)			
合計		53,304	2,364	122	141

債務者区分別の遷移状況

(上段()内は債務者数、下段は金額:億円)

		18/3										合計	
		正常先	予想損失 ①	予想損失 ②	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先	その他	うち回収・ 返済	うち売却・ 償却等	ランク アップ	ランク ダウン	
17 / 3	正常先	(22,948)	(20,590)	(1,111)	(37)	(22)	(26)	(8)	(1,154)	(1,153)	(1)	-	(1,204)
		27,129	26,125	469	76	9	12	10	425	425	0	-	578
	予想損失 ①	(5,546)	(852)	(4,170)	(32)	(39)	(52)	(6)	(395)	(388)	(7)	(852)	(129)
		1,800	239	1,434	44	15	10	2	52	52	0	239	72
	予想損失 ②	(481)	(16)	(31)	(366)	(30)	(9)	-	(29)	(27)	(2)	(47)	(39)
		869	42	35	746	28	7	-	10	10	0	77	35
	破綻 懸念先	(684)	(1)	(28)	(30)	(522)	(36)	(9)	(58)	(52)	(6)	(破綻懸念先以下)	
		302	0	6	19	235	16	11	12	10	1	(64)	-
	実質 破綻先	(327)	(3)	(1)	(1)	(11)	(198)	(10)	(103)	(69)	(34)	29	-
		184	0	0	2	4	127	23	25	17	8		
破綻先	(77)	-	-	-	-	-	(36)	(41)	(12)	(29)			
	41	-	-	-	-	-	27	14	5	8			
計	(30,063)	(21,462)	(5,341)	(466)	(624)	(321)	(69)	(1,780)	(1,701)	(79)	(963)	(1,372)	
	30,327	26,408	1,946	888	292	174	76	540	520	19	347	687	

- (注) 1. 17/3末において各債務者区分に属していた債務者が、18/3末においてどの区分に属しているかを示すもの。
 2. 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替を含めた自己査定ベース(除く、海外店、国・地公体・個人)。
 自己査定非抽出先は正常先に集計。
 3. 「その他」の上段は、2017年度中に全額回収・返済・最終処理(債権売却等)などにより残高がなくなった債務者数。
 4. 「その他」の下段は、2017年度中に減少した金額。
 5. 予想損失区分①は、その他要注意先から実抜計画先を除いたもの、予想損失区分②は、その他要注意先のうちの実抜計画先と要管理先。

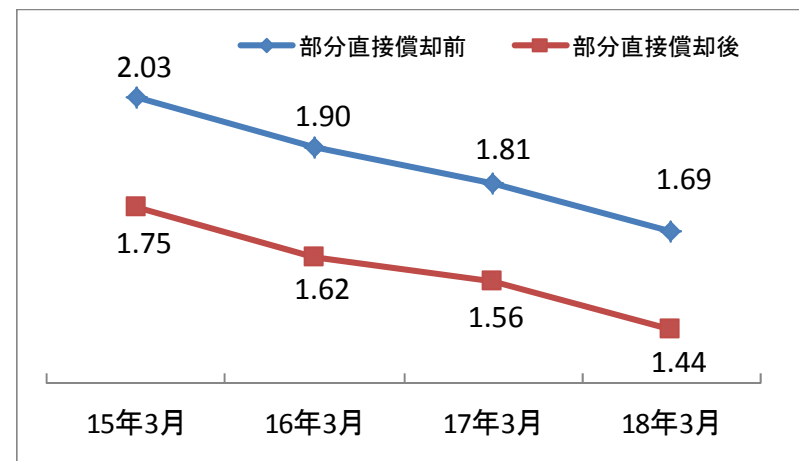
健全性の状況

○リスク管理債権比率の推移

(単位: %)

	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月
部分直接償却前	2.03	1.90	1.81	1.69
部分直接償却後	1.75	1.62	1.56	1.44

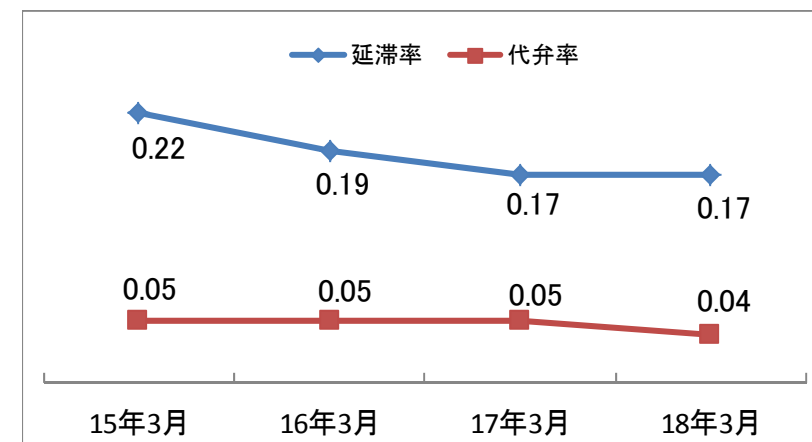
※当行は部分直接償却を実施していません。



○住宅ローンの延滞率・代弁率の推移

(単位: %)

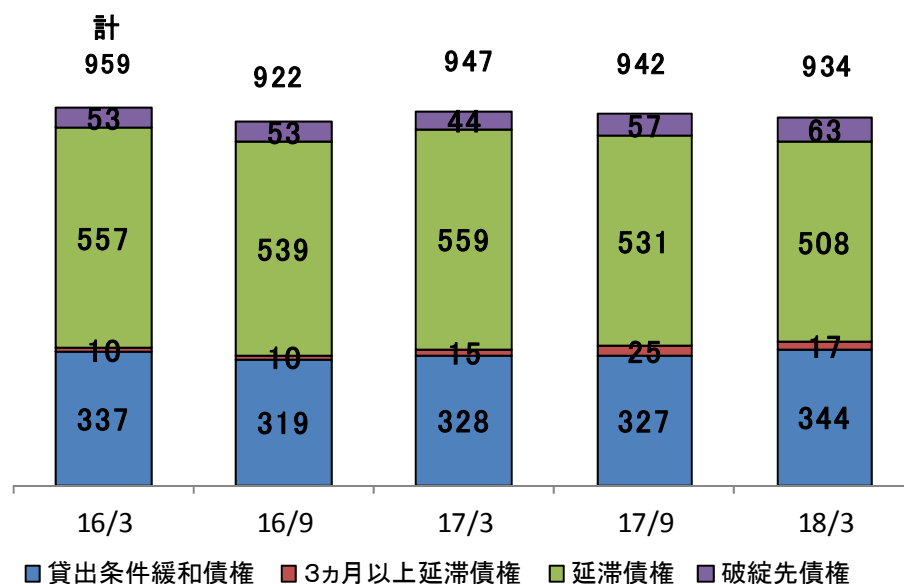
	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月
延滞率	0.22	0.19	0.17	0.17
代弁率	0.05	0.05	0.05	0.04



リスク管理債権残高の推移と業種別割合

リスク管理債権残高の推移

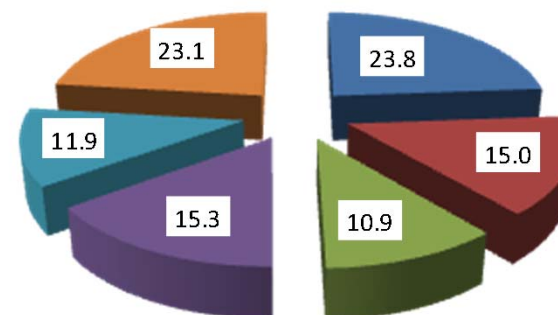
(単位:億円)



リスク管理債権業種別割合(18/3)

(単位:%)

- 製造業
- 医療、福祉
- 不動産業、物品賃貸業
- 卸売業、小売業
- その他サービス業
- その他



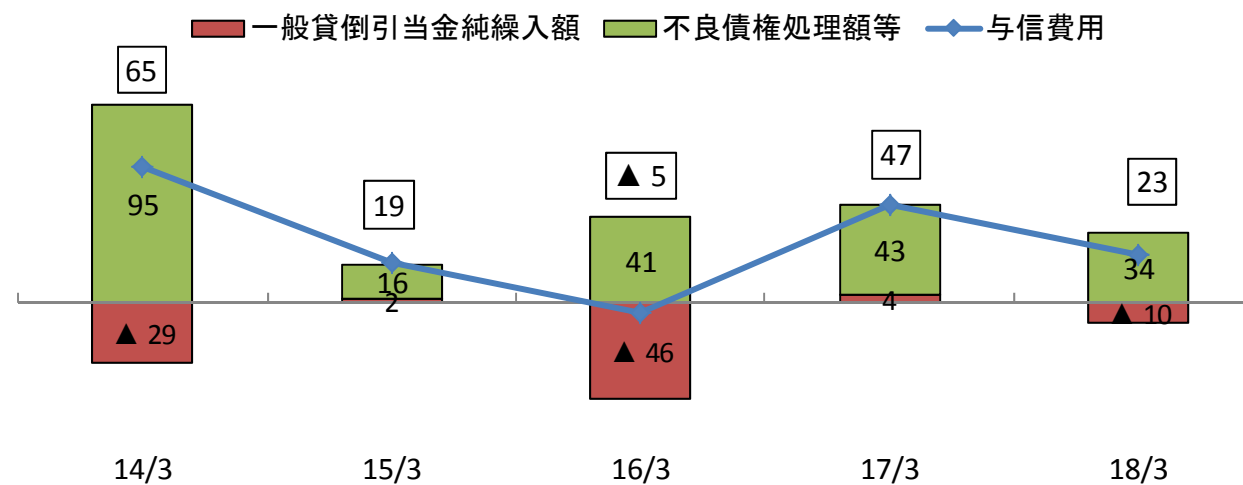
※リスク管理債権の貸出金全体に占める割合は、1.69%です。

当行は部分直接償却を実施しておりません。

与信費用の内訳推移

(単位: 億円、%)

	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3
与信費用	65	19	▲ 5	47	23
一般貸倒引当金純繰入額	▲ 29	2	▲ 46	4	▲ 10
不良債権処理額等	95	16	41	43	34
貸出金償却	0	1	3	0	0
個別貸倒引当金繰入	77	9	31	35	29
偶発損失引当金繰入	5	▲ 0	▲ 1	▲ 0	▲ 0
貸出債権売却損	8	3	4	4	1
保証協会責任共有制度負担金	3	2	2	2	2
償却債権取立益(▲)	0	0	0	0	0
貸出金	45,822	48,388	50,473	52,242	55,186
与信費用比率	0.14	0.04	—	0.09	0.04



個人預かり金融資産の推移

○残高

(単位:億円)

	2015年9月末	2016年3月末	2016年9月末	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末
預かり金融資産残高	8,427	8,526	8,219	8,123	8,067	7,820
投資信託	2,549	2,596	2,446	2,533	2,547	2,484
年金保険等	4,833	4,997	4,958	4,897	4,876	4,749
公共債(国債等)	1,044	933	815	692	643	586
ぐんぎん証券仲介	—	—	—	28	60	89

○販売額

(単位:億円)

	2015年度		2016年度		2017年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
預かり金融資産販売額	906	565	321	474	526	650
投資信託	641	339	195	329	393	486
年金保険等	265	226	126	145	132	164
ぐんぎん証券仲介	—	—	—	26	35	34

その他有価証券の内訳

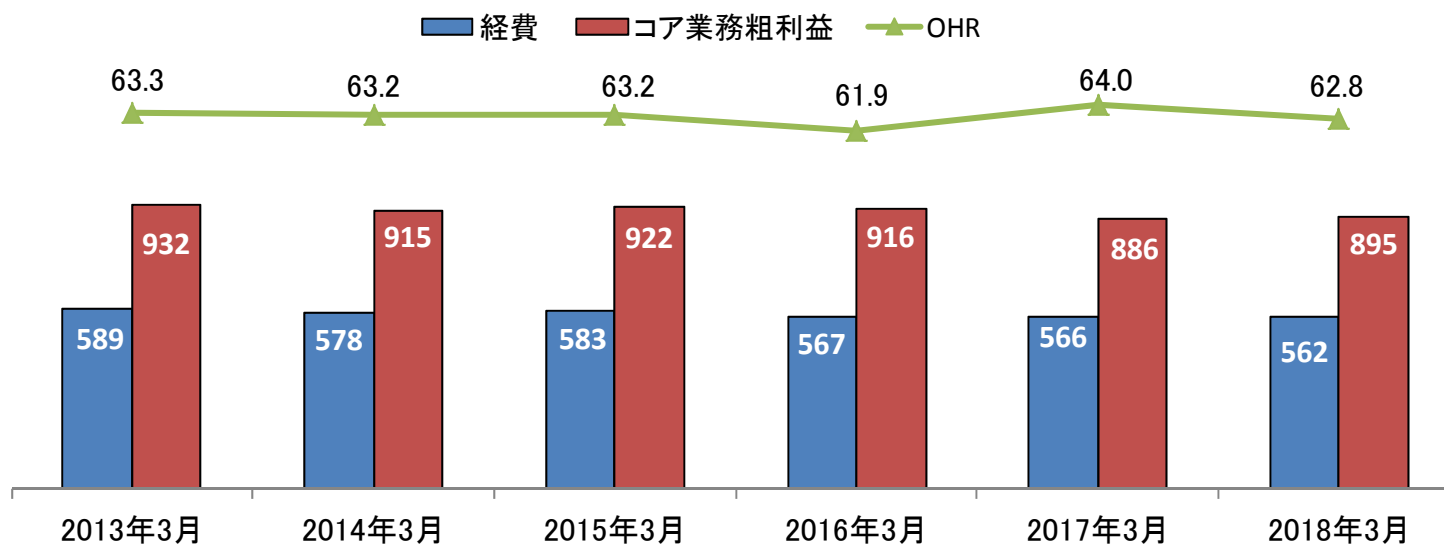
(単位:億円)

	償却原価(償却後簿価)		増減	評価差額(評価損益)		増減
	17年3月	18年3月		17年3月	18年3月	
その他有価証券	19,222	16,134	▲ 3,087	1,534	1,351	▲ 183
国債	4,093	3,435	▲ 658	114	84	▲ 30
地方債	5,636	5,853	216	135	96	▲ 38
社債	2,693	2,098	▲ 595	17	14	▲ 2
株式	968	867	▲ 101	1,127	1,139	12
投資信託	1,321	1,285	▲ 35	85	22	▲ 62
その他	9	7	▲ 1	0	0	▲ 0
外国証券	4,500	2,587	▲ 1,912	54	▲ 6	▲ 60
円貨建	241	137	▲ 103	1	0	▲ 0
外貨建	4,258	2,449	▲ 1,808	52	▲ 7	▲ 60

経費の推移

(単位: 億円、%)

	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
①経費	589	578	583	567	566	562
人件費	323	327	324	324	320	307
物件費	244	229	235	217	213	224
税金	21	21	23	25	32	30
②コア業務粗利益	932	915	922	916	886	895
OHR (①/②)	63.3	63.2	63.2	61.9	64.0	62.8



資本配賦

2018年度上期の配賦原資は2017年9月末の「評価損益等調整後普通株式等Tier1資本」
 想定外の経済環境変化、災害リスク等への備えなど、配賦原資の35.2%確保。

(単位:億円)

リスクカテゴリー	2018年度上期			2017年度下期		増減
	予想リスク量	配賦額A	構成比	配賦額B	構成比	A-B
信用リスク	1,086	1,279	35.1%	1,252	35.6%	27
市場リスク合計	687	908	24.9%	1,059	30.1%	▲ 151
市場リスク(純投資株式・投信等)	311	427	11.7%	420	11.9%	7
市場リスク(トレーディング)	6	6	0.2%	6	0.2%	0
市場リスク(預貸・債券等)	370	475	13.0%	633	18.0%	▲ 158
政策株式リスク	0	47	1.3%	58	1.7%	▲ 11
オペレーショナルリスク	131	131	3.6%	130	3.7%	1
資本配賦額合計	1,904	2,365	64.8%	2,499	71.1%	▲ 134
配賦原資	-	3,648	100.0%	3,515	100.0%	133
バッファー	(b)-(a)	1,283	35.2%	1,016	28.9%	267

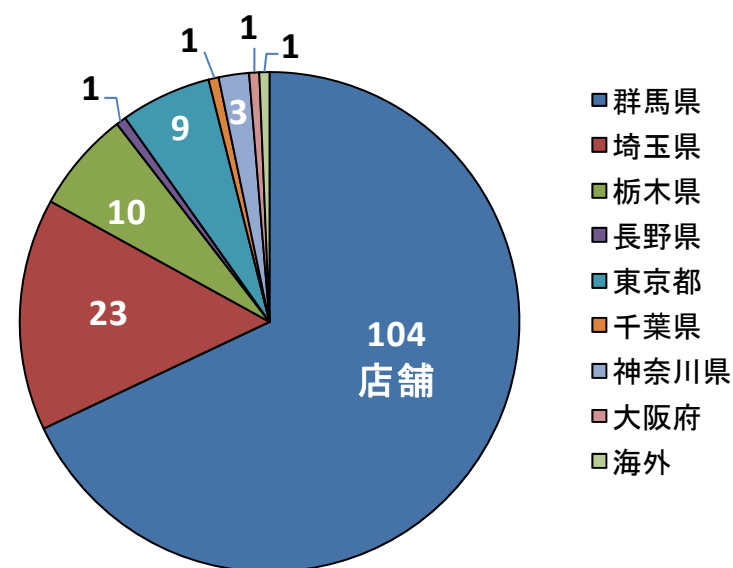
店舗配置

○充実した店舗網……海外含め153店舗
2017年7月に足立支店(東京都)を開設

(単位:カ所)

	2017年3月末			2018年3月末		
	店舗	支店	出張所	店舗	支店	出張所
群馬県	103	87	16	104	88	16
埼玉県	23	23	0	23	23	0
栃木県	10	9	1	10	9	1
長野県	1	1	0	1	1	0
東京都	8	8	0	9	9	0
千葉県	1	1	0	1	1	0
神奈川県	3	3	0	3	3	0
大阪府	1	1	0	1	1	0
海外	1	1	0	1	1	0
合計	151	134	17	153	136	17
コンビニATM	47,184			48,461		

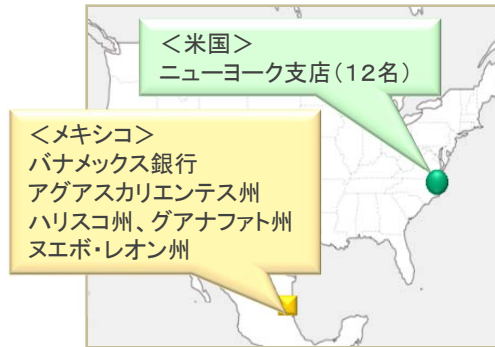
※2017年6月にインターネット支店を開設しております。



海外進出支援の状況

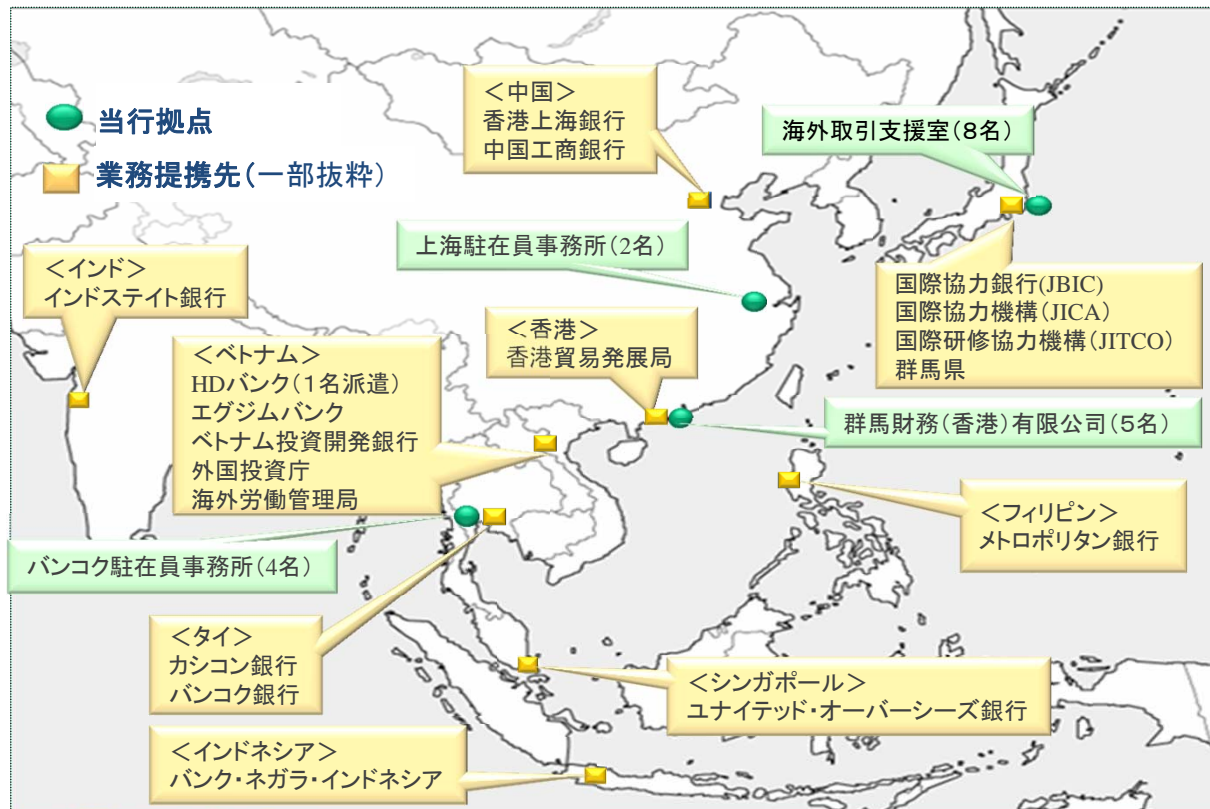
海外進出支援態勢

当行拠点	業務内容
海外取引支援室	国際業務支援(貿易取引・海外進出のサポート、為替リスクヘッジの提案など)
ニューヨーク支店	銀行取引全般
群馬財務(香港)有限公司	金融・証券業務
上海駐在員事務所	現地サポート、金融・貿易関連の情報発信
バンコク駐在員事務所	現地サポート、金融・貿易関連の情報発信



セミナー・商談会等(2017年度下期)

- < 国内 >
 2017年10月(太田市)、2018年1月(高崎市)、2月(前橋市)
 「インターネットを活用した海外販路拡大セミナー」開催
 2017年12月(前橋市)
 「シンガポールの最新投資環境勉強会」開催
 2018年1月(前橋市)
 「マレーシアの最新投資環境勉強会」開催
- < 海外 >
 2017年12月
 「地銀合同セミナー・交流会@深圳」開催
 2018年1月
 「関東地銀3行中国ビジネス交流会2018」開催
 2018年2月
 「企業交流会 in クアラルンプール」開催
 2018年2月27日~3月3日
 「マレーシア・シンガポール投資環境視察団」派遣
 2018年3月
 「FBCハノイ2018ものづくり商談会」開催



2018年2月
マレーシア・シンガポール
投資環境視察団

業務提携の拡大(2017年度下期)

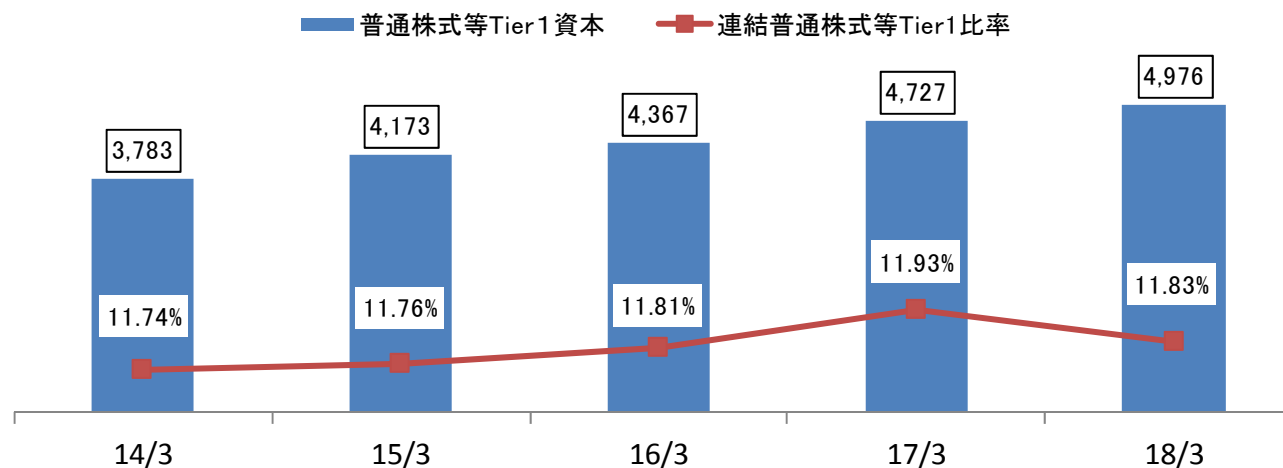
- 2017年12月
 (株)エスネットワークスとの業務提携
 (海外税務・会計サービスの提供)
- 2018年2月
 サイエスト㈱との業務提携
 (海外事業に関する顧問派遣サービスの提供)

連結自己資本比率

(単位: 億円)

バーゼルⅢ (経過措置勘案)	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3
総自己資本	4,336	4,746	4,670	4,987	5,220
普通株式等Tier1資本	3,783	4,173	4,367	4,727	4,976
うち、その他包括利益累計額	195	599	690	933	1,060
その他Tier1資本	—	—	—	7	29
Tier2資本	552	573	302	251	214
うち、その他包括利益累計額	575	603	331	158	—
リスクアセット	32,209	35,485	36,983	39,628	42,055

連結総自己資本比率	13.46%	13.37%	12.62%	12.58%	12.41%
連結Tier1比率	11.74%	11.76%	11.81%	11.94%	11.90%
連結普通株式等Tier1比率	11.74%	11.76%	11.81%	11.93%	11.83%



連結決算の推移

		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
経常収益	億円	1,305	1,302	1,362	1,441	1,503
経常利益	億円	357	390	436	365	424
親会社株主に帰属する 当期純利益	億円	198	259	286	263	283
包括利益	億円	334	793	▲ 53	279	184
純資産額	億円	4,677	5,235	5,077	5,261	5,366
総資産額	億円	71,416	75,509	76,315	79,865	80,047
1株当たり純資産	円	988.84	1,146.98	1,126.44	1,187.51	1,221.04
1株当たり当期純利益	円	42.58	56.37	63.78	59.46	65.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	42.53	56.30	63.68	59.36	65.14

格付の状況

(2018年5月現在)

格付機関 銀行名	ムーディーズ		S & P		R & I	JCR
	長期	短期	長期	短期		
群馬銀行	A2	P-1	A-	A-2	A+	AA
横浜銀行	A1	P-1			AA-	AA
千葉銀行	A1	P-1	A	A-1	AA-	
静岡銀行	A1	P-1	A+	A-1	AA	
福岡銀行	A3	P-2			AA-	A+
常陽銀行	A2	P-1			A+	
七十七銀行			A-	A-2	A	AA
西日本シティ銀行					A+	A
京都銀行			A	A-1	A+	
広島銀行	A2	P-1			A+	AA-
八十二銀行			A	A-1	A+	

※ムーディーズ社の「長期」は「預金格付」

中期経営計画骨子

名称

： 2016年 中期経営計画 「Value for Tomorrow」～ 価値ある提案を明日に向けて～
行内名称 「VT-プラン」

「2013年 中期経営計画 V-プラン」の基本コンセプトである「価値ある提案」を継承しつつ、新たな収益機会の創出により、「明日」に向けて持続可能なビジネスモデルの構築を目指し、名称を「Value for Tomorrow（バリュー・フォー・トゥモロー）」とします。また、「Value」と「Tomorrow」の頭文字から「VT-プラン」を行内名称とします。

計画期間

： 2016年4月 ～ 2019年3月（3年間）

めざす企業像

： 地域とお客さまの明日をサポートし、ともに成長する地域金融グループ

地域とお客さまの幅広いニーズに向き合い、真に役立つ金融ソリューションの提供を通じて、ともに次のステージに向けた一歩を踏み出す地域金融グループを目指します。

戦略テーマ

『更なる深化』

<成長戦略の継続と価値ある提案の深化>

リテール貸出増強を軸とした成長戦略を継続するとともに、価値ある提案活動を更に深掘りし、地域とお客さまの成長をサポートします。

『新たな挑戦』

<ビジネス領域の拡大とグループ総合力の発揮>

銀証連携やコンサルティング営業態勢の再構築によるフィービジネスの増強、フィンテックの戦略的活用等により、地域金融グループとして多様な収益源の確保に努めます。

中期経営計画の概要

(1) 計画最終年度(2019年3月期)における計数目標

	項目	目標	2018年3月
成長性指標	リテール貸出未残(※)	43,500 億円	43,544 億円
収益性指標	非金利業務利益(連結)	180 億円	178 億円
	当期純利益(連結)	280 億円	283 億円
	ROE(連結)	5 %台	5.4 %
効率性指標	OHR(連結)	65 %程度	60.5 %
健全性指標	普通株式等Tier1比率(連結)	12 %台	11.8 %

(※) リテール貸出未残は、中小企業(除く、地方公社、東京支店・大阪支店勘定)と個人向け貸出の合計額

(ご参考) 中計策定時の金利シナリオ

(単位: %)

○国内金利の全体観

- ・短期金利は低水準の横這い、短プラは引き上げなし
- ・政策効果を見て、長期金利は緩やかに上昇する

○米ドル金利の全体観

- ・短期、長期ともに緩やかに上昇する

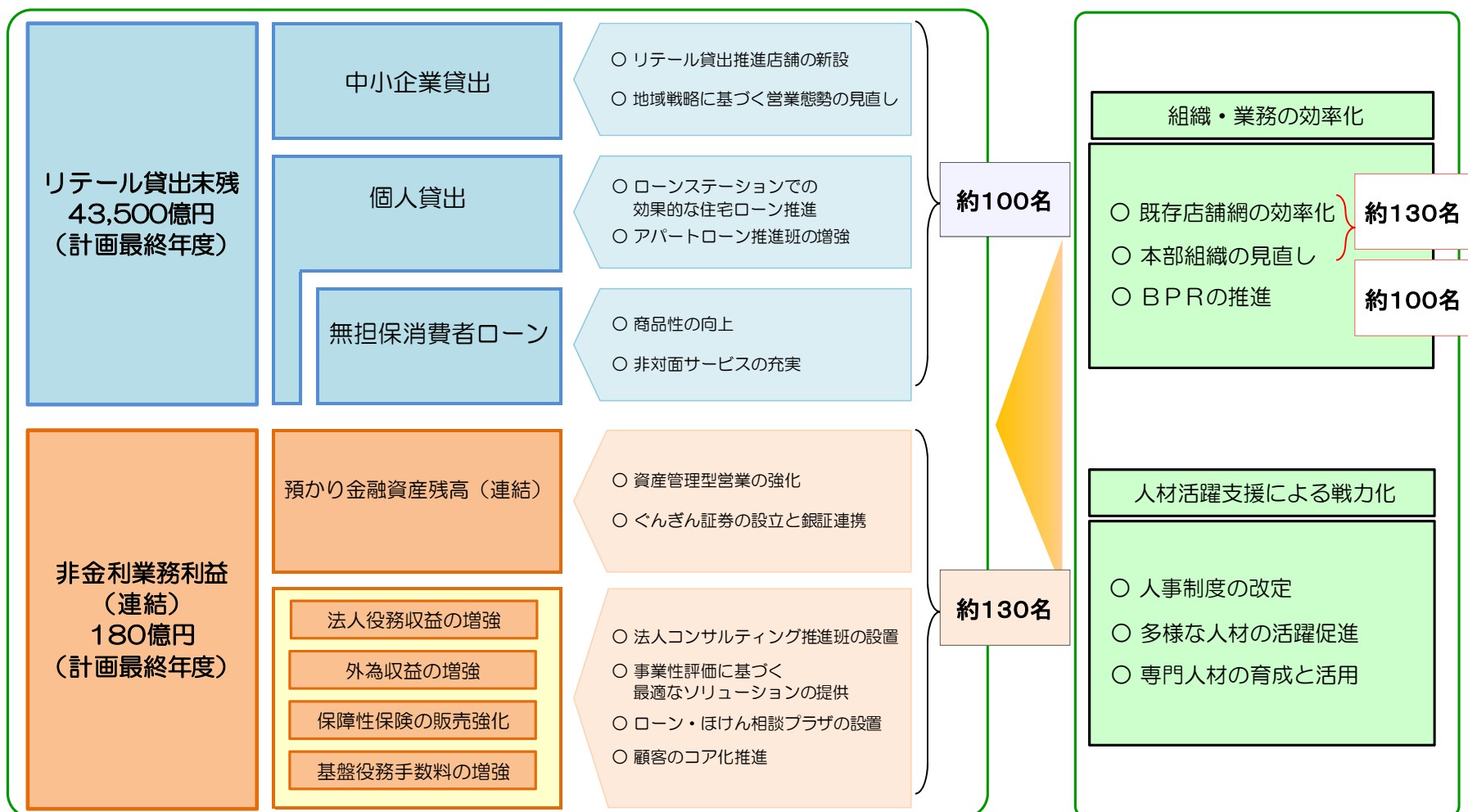
	16/2月	17/3期	18/3期	19/3期	19/4月	16/2比
政策金利(O/N)	0.000				0.250	0.250
国債10年	0.040	0.190	0.395	0.595	0.825	0.785
短プラ	1.975				2.225	0.250
ドル政策金利	0.500		0.750	1.250	1.500	1.000

中期経営計画の概要

(2) 重点分野への人員傾斜配置

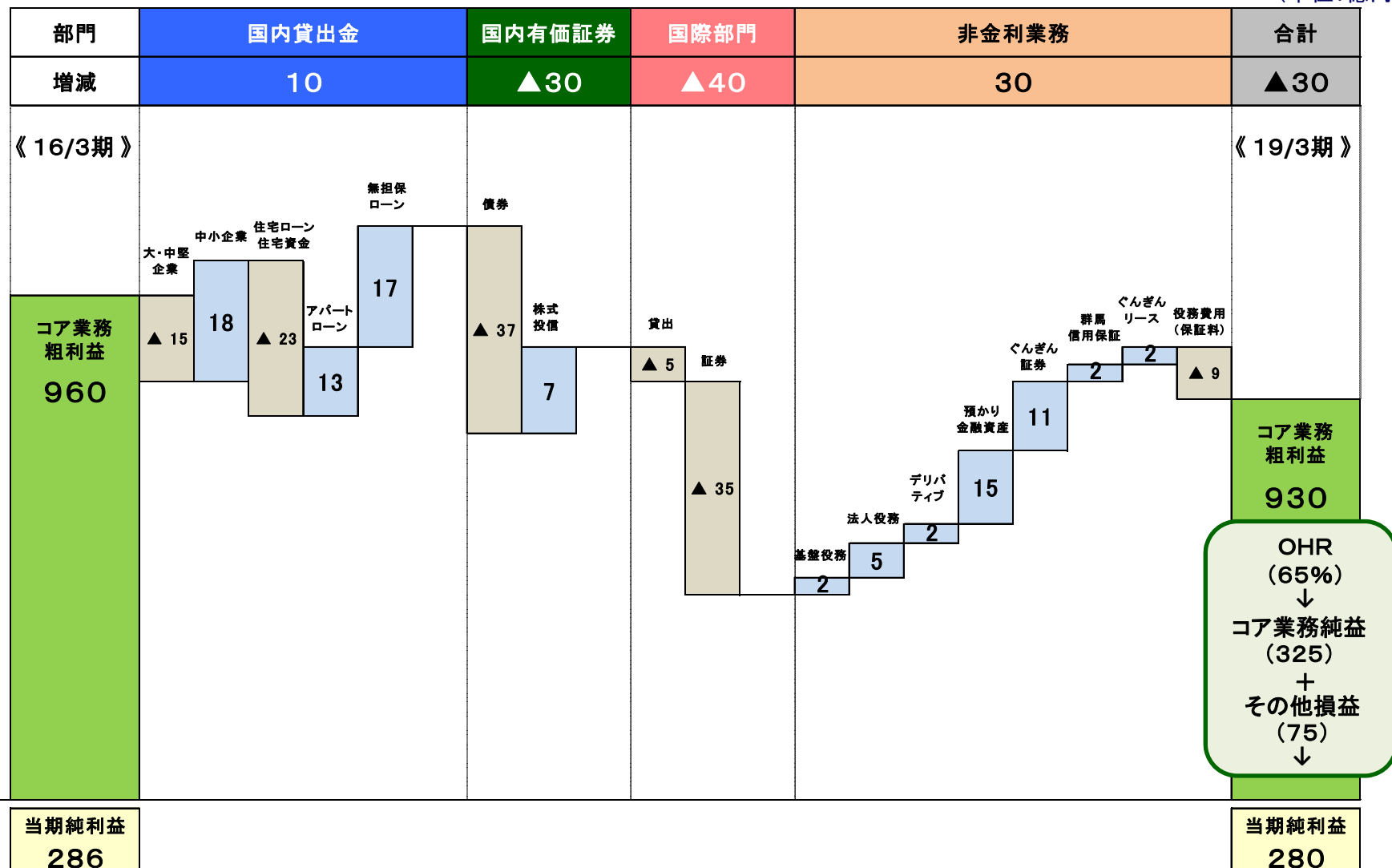
● 計数目標と主な施策

● 人員傾斜配置に向けた取組み



中期経営計画の概要

(3) VT-プラン目標の組み立て (連結コア業務粗利益の組み立て) (単位: 億円)



■ ESGへの主な取組み

◆ E(Environment):環境

環境問題への取組み

- ・環境方針の策定・公表
- ・環境保全等に資する商品の提供
 - 自然環境保護ファンド「尾瀬紀行」の取扱い
 - 環境配慮型私募債の取扱い

その他の取組み

- ・森林整備活動(ぐんぎんの森)
- ・店舗の省エネ化(太陽光発電設置)
- ・電気自動車充電スタンドの導入
- ・公益財団法人群馬環境財団の活動支援

◆ その他(従業員)への取組み

働き方改革

- ・女性活躍の促進
- ・育児サポート手当、チャイルドプランの導入
- ・金融大学校の設置
- ・研修体系の整備充実

◆ S(Social):社会

地域への取組み

- ・富岡製糸場清掃活動への参加
- ・ぐんぎん地方創生私募債の取扱い

スポーツ振興

- ・バレーボールチーム保有(グリーンウイングス)
- ・バレーボール教室の開催
- ・ママさんバレーボール大会の開催
- ・県内マラソン大会への協賛

芸術・文化振興

- ・群馬交響楽団の活動支援
- ・「群馬の絹遺産」ファンドの取扱い

金融教育への取組み

- ・「エコノミクス甲子園」群馬大会の主催

福祉活動

- ・バリアフリーへの取組み



主要経済指標

群馬県主要経済指標(1)

	景気動向指数					鉱工業指数(季調済、2010年=100) (1)						(生産指数)	
	CI			DI		生産		出荷		在庫		電気機械(2)	輸送用機械
	先行	一致	遅行	先行	一致	前月(期) 比%	前月(期) 比%	前月(期) 比%	前月(期) 比%				
2014年	-	-	-	-	-	112.3	3.9	117.6	4.1	101.5	▲ 10.1	69.9	145.7
2015	-	-	-	-	-	111.1	▲ 1.1	116.5	▲ 0.9	105.7	4.1	60.1	144.3
2016	-	-	-	-	-	111.2	0.1	117.6	0.9	101.3	▲ 4.2	48.2	151.1
'17年 1~3月	-	-	-	-	-	108.6	▲ 4.1	115.5	▲ 4.0	91.5	▲ 5.7	48.6	146.2
4~6	-	-	-	-	-	111.1	2.3	116.0	0.4	94.9	3.7	48.6	153.4
7~9	-	-	-	-	-	111.5	0.4	117.3	1.1	91.4	▲ 3.7	50.3	148.0
10~12	-	-	-	-	-	115.2	3.3	120.3	2.6	93.4	2.2	56.9	150.9
2017年2月	132.7	104.5	120.2	100.0	71.4	110.5	6.6	117.0	5.2	93.5	3.9	48.9	147.3
3	133.1	104.6	119.2	100.0	71.4	111.5	0.9	118.4	1.2	91.0	▲ 2.7	47.9	154.0
4	128.9	105.2	120.9	50.0	71.4	112.4	0.8	120.2	1.5	94.2	3.5	51.1	166.5
5	128.5	104.4	120.4	50.0	28.6	108.7	▲ 3.3	111.0	▲ 7.7	94.9	0.7	45.7	141.4
6	129.3	105.4	118.2	50.0	42.9	112.2	3.2	116.9	5.3	95.7	0.8	49.0	152.4
7	126.1	103.3	117.8	50.0	0.0	107.5	▲ 4.2	114.5	▲ 2.1	90.9	▲ 5.0	47.8	139.4
8	128.3	104.7	117.8	66.7	42.9	112.6	4.7	117.0	2.2	93.2	2.5	53.0	154.0
9	127.7	105.2	118.2	50.0	64.3	114.4	1.6	120.4	2.9	90.2	▲ 3.2	50.0	150.7
10	128.8	105.5	118.5	83.3	85.7	115.4	0.9	119.2	▲ 1.0	93.7	3.9	57.7	149.6
11	126.8	104.4	118.9	58.3	57.1	112.5	▲ 2.5	116.6	▲ 2.2	92.8	▲ 1.0	57.5	144.0
12	130.1	106.3	118.4	83.3	71.4	117.6	4.5	125.2	7.4	93.6	0.9	55.6	159.1
2018年1月	125.1	105.4	119.8	50.0	42.9	101.2	▲ 13.9	103.2	▲ 17.6	90.7	▲ 3.1	55.5	118.0
2	-	-	-	-	-	119.0	17.6	123.0	19.2	93.1	2.6	60.3	146.4
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	群馬県												

※注 (1) 各年の数値は原指数による。全国の在庫指数の年及び四半期の数値は期末値 (2)「電気機械」「情報通信機械」「電子部品・デバイス」の加重平均

主要経済指標

群馬県主要経済指標(2)

	百貨店・スーパー 販売額		コンビニエンス ストア 販売額	家電大型専門店 販売額	ドラッグストア 販売額	ホームセンター 販売額	乗用車販売台数 (1)				三温泉地宿泊客数 (2)		
	前年比%	既存店					前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	普通車 前年比%	小型車 前年比%
		前年比%	台										
2014年	0.2	▲ 0.5	-	-	-	-	106,804	6.6	8.5	▲ 1.5	12.0	3,400	0.3
2015	1.6	0.3	-	▲ 2.2	7.6	▲ 4.6	92,686	▲ 13.2	▲ 7.5	▲ 9.8	▲ 19.8	3,541	4.2
2016	3.1	2.0	-	▲ 3.3	6.1	▲ 1.6	90,986	▲ 1.8	7.8	▲ 2.9	▲ 8.9	3,654	-
'17年 1~3月	1.5	1.2	1.7	5.8	▲ 0.2	0.3	30,244	5.6	7.7	11.5	▲ 0.8	861	-
4~6	1.7	1.4	2.2	3.7	1.0	▲ 1.2	20,691	9.8	6.5	5.9	17.4	896	4.2
7~9	0.9	1.9	1.1	13.4	2.9	0.8	22,801	2.9	▲ 0.9	5.9	4.2	1,060	5.4
10~12	0.7	0.5	▲ 0.0	12.0	2.3	▲ 0.9	21,148	▲ 1.0	1.4	▲ 7.8	3.0	1,018	1.8
2017年2月	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	6.8	▲ 2.2	0.4	9,215	3.2	5.7	8.4	▲ 2.9	255	-
3	2.5	2.5	2.0	7.8	▲ 0.3	▲ 2.0	13,015	8.9	14.6	12.6	0.7	312	-
4	2.0	1.5	2.6	7.3	0.1	▲ 1.0	5,871	6.2	2.1	2.2	13.8	297	▲ 0.1
5	0.8	0.4	1.9	3.4	1.0	▲ 2.0	6,456	7.4	5.3	0.3	16.9	318	3.6
6	2.5	2.3	2.1	0.4	1.8	▲ 0.6	8,364	14.6	10.4	13.6	20.7	281	9.8
7	▲ 0.2	0.8	1.3	18.1	2.2	▲ 0.6	7,425	▲ 0.3	▲ 8.9	4.9	3.7	321	5.4
8	1.3	2.3	0.5	6.1	2.1	0.7	6,173	3.7	4.2	9.8	▲ 2.0	415	3.5
9	1.7	2.5	1.7	15.2	4.5	2.6	9,203	5.2	2.4	4.2	9.1	324	8.1
10	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 3.2	0.7	▲ 3.7	6,711	2.4	▲ 8.1	4.3	10.9	346	▲ 0.4
11	1.3	1.2	0.3	21.8	3.3	▲ 0.6	7,319	▲ 1.8	7.3	▲ 15.3	3.7	335	5.7
12	1.3	0.9	0.2	16.8	2.8	1.1	7,118	▲ 3.2	4.8	▲ 9.3	▲ 5.3	337	0.5
2018年1月	▲ 0.3	0.6	0.2	0.1	4.7	▲ 0.0	7,852	▲ 2.0	▲ 5.9	▲ 8.7	7.4	283	▲ 3.7
2	1.0	0.3	▲ 0.4	1.5	5.2	▲ 1.0	8,705	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 1.8	247	▲ 3.2
3	-	-	-	-	-	-	12,399	▲ 4.7	▲ 1.1	▲ 12.3	▲ 1.7	-	-
資料	経済産業省						群馬県自動車販売店協会、群馬県軽自動車協会				群馬経済研究所		

※注 (1)分類基準はナンバーベース (2)三温泉地は草津、伊香保、水上温泉郷の合計。なお、2016年4月以降は、草津温泉の宿泊客数の算出方法に変更があったため、前年比較を行っていない

主要経済指標

群馬県主要経済指標(3)

	1世帯あたり消費支出 (前橋市・勤労者世帯) (1)		消費者 物価指数 (2)	着工建築物(非居住用)		新設住宅着工戸数				公共工事請負金額 (3)		
	千円	前年比%		床面積		戸	前年比%	持家 前年比%	貸家 前年比%	分譲住宅 前年比%	百万円	前年比%
			千㎡	前年比%								
2014年	340	10.4	99.1	1,150	1.7	12,173	▲ 11.6	▲ 16.3	▲ 1.0	▲ 13.0	192,957	3.9
2015	295	▲ 13.1	100.0	1,236	7.5	13,174	8.2	0.6	28.7	▲ 1.4	173,959	▲ 9.8
2016	294	▲ 0.4	99.8	1,133	▲ 8.4	13,610	3.3	▲ 0.9	6.6	11.8	208,928	20.1
'17年 1~3月	309	7.9	100.2	230	▲ 9.0	3,320	5.6	▲ 2.7	11.7	16.3	36,688	24.1
4~6	276	▲ 19.9	99.9	253	▲ 30.4	3,933	14.2	3.8	13.2	43.9	67,732	31.6
7~9	319	17.7	100.7	252	15.6	3,576	1.4	▲ 4.5	3.7	13.7	62,600	▲ 21.8
10~12	305	10.8	101.2	218	▲ 27.1	3,720	6.4	▲ 4.9	13.5	25.6	49,724	22.1
2017年2月	280	6.4	100.2	86	▲ 30.5	1,087	1.5	▲ 6.3	3.5	18.6	6,366	24.6
3	313	11.2	100.2	59	▲ 8.9	1,180	11.4	▲ 0.4	17.4	32.9	23,733	45.2
4	300	▲ 28.9	100.4	78	▲ 27.4	1,175	▲ 2.9	▲ 9.1	▲ 0.7	8.9	31,155	75.1
5	266	▲ 7.1	100.2	123	▲ 25.7	1,256	21.7	19.0	32.6	11.8	14,836	8.4
6	262	▲ 19.5	99.9	51	▲ 43.0	1,502	25.0	2.4	13.7	106.4	21,741	8.8
7	360	23.0	99.9	48	▲ 31.2	1,205	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 3.0	17,128	▲ 28.8
8	330	33.1	100.4	125	42.7	1,115	▲ 4.7	▲ 10.9	▲ 8.7	27.0	16,067	▲ 18.7
9	266	▲ 2.0	100.7	79	30.5	1,256	11.8	0.7	23.7	21.2	29,405	▲ 18.8
10	288	20.7	100.6	70	▲ 11.2	1,320	17.5	▲ 5.5	42.7	49.7	18,461	7.5
11	291	15.4	101.0	76	▲ 28.7	1,125	▲ 9.6	▲ 11.4	▲ 10.4	▲ 3.1	22,717	86.8
12	335	0.2	101.2	72	▲ 36.5	1,275	12.9	3.0	16.5	35.1	8,546	▲ 25.1
2018年1月	269	▲ 19.6	101.7	113	34.0	1,104	4.8	7.9	▲ 8.7	23.3	4,927	▲ 25.2
2	249	▲ 11.0	101.9	53	▲ 38.8	853	▲ 21.5	▲ 13.3	▲ 31.6	▲ 21.5	11,547	81.4
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,011	5.4
資料	総務省			国土交通省				東日本建設業保証株式会社等				

※注 (1)1カ月間の平均 (2)四半期は各期末月の数値 (3)年計は年度ベース

主要経済指標

群馬県主要経済指標(4)

	常用雇用指数 (1) (2015年=100)	所定外労働時間 (2)		実質賃金 指数(3) (2015年= 100)	新規求職者数 (4)		新規求人数 (5)		求人倍率(季調済) (6)		雇用保険受給者数 (7)	
		時間	前年比%		人	前年比%	人	前年比%	新規 倍	有効 倍	人	前年比%
2014年	99.5	12.7	▲ 4.1	99.0	7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.68	1.16	6,102	▲ 15.1
2015	100.0	11.3	▲ 2.3	100.0	6,700	▲ 4.7	12,373	4.8	1.85	1.28	5,749	▲ 5.8
2016	100.5	11.2	▲ 0.6	102.2	6,452	▲ 3.7	13,549	9.5	2.10	1.48	5,202	▲ 9.5
'17年 1~3月	-	-	-	-	6,786	▲ 4.5	15,018	10.2	2.27	1.57	4,690	▲ 10.4
4~6	-	-	-	-	6,816	▲ 7.3	13,363	3.1	2.22	1.61	4,836	▲ 7.1
7~9	-	-	-	-	5,815	▲ 4.9	13,554	2.9	2.23	1.62	5,336	▲ 7.7
10~12	-	-	-	-	5,362	▲ 3.5	13,740	5.3	2.30	1.65	4,908	▲ 4.3
2017年2月	100.1	11.9	5.9	86.5	6,734	▲ 12.0	15,711	11.0	2.31	1.57	4,601	▲ 10.7
3	99.4	12.0	4.0	92.9	6,859	▲ 4.3	13,784	3.9	2.21	1.60	4,624	▲ 10.1
4	100.5	12.2	3.1	90.7	7,646	▲ 8.7	12,952	0.3	2.20	1.61	4,415	▲ 9.1
5	100.4	11.0	0.6	90.5	6,699	▲ 2.7	13,661	11.7	2.29	1.60	4,984	▲ 2.9
6	100.6	11.3	1.5	135.7	6,102	▲ 10.2	13,475	▲ 1.8	2.18	1.61	5,110	▲ 9.1
7	100.9	11.2	0.6	125.9	5,473	▲ 5.0	12,922	▲ 1.0	2.25	1.60	5,128	▲ 8.5
8	100.8	10.5	▲ 0.3	94.0	5,889	▲ 1.6	13,677	10.1	2.24	1.62	5,630	▲ 6.7
9	100.8	11.2	▲ 0.3	90.1	6,084	▲ 7.7	14,063	0.1	2.21	1.63	5,251	▲ 8.0
10	101.1	11.4	1.5	87.8	5,943	▲ 4.4	14,621	5.2	2.26	1.64	5,208	▲ 2.3
11	101.3	11.4	▲ 1.2	89.2	5,381	▲ 4.9	13,693	2.3	2.37	1.65	4,922	▲ 4.4
12	101.5	12.0	3.2	186.7	4,762	▲ 0.6	12,906	8.8	2.28	1.66	4,593	▲ 6.3
2018年1月	102.1	11.1	▲ 0.9	88.1	6,421	▲ 5.1	14,021	▲ 9.9	2.10	1.61	4,547	▲ 6.2
2	-	-	-	-	6,582	▲ 2.3	15,529	▲ 1.2	2.21	1.59	4,342	▲ 5.6
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	群馬県			厚生労働省・群馬労働局								

※注 (1)(2)(3)事業所規模5人以上 (2)前年比は所定外労働時間指数による (4)(5)(6)学卒を除きパートタイムを含む、年は年度平均、四半期は3カ月平均 (7)年は年度平均、四半期は3カ月平均

主要経済指標

群馬県主要経済指標(5)

	預金 (1)		貸出金 (2)		不渡手形高		信用保証協会 代位弁済件数 (3)		企業倒産 (4)			
	億円	前年比%	億円	前年比%	百万円	前年比%	件	前年比%	件数		負債額	
									件	前年比%	百万円	前年比%
2014年	71,031	2.5	37,249	3.5	743	▲ 11.7	1,154	▲ 18.4	120	9.1	19,435	▲ 39.9
2015	71,931	1.3	39,250	5.4	319	▲ 57.1	1,107	▲ 4.1	101	▲ 15.8	12,959	▲ 33.3
2016	73,037	1.5	39,980	1.9	118	▲ 63.0	1,159	4.7	87	▲ 13.9	15,490	19.5
'17年 1~3月	74,357	2.4	40,344	2.3	49	9.5	225	▲ 20.5	24	▲ 11.1	8,239	162.6
4~6	74,448	3.1	40,142	2.5	152	1,248.0	223	▲ 23.6	33	73.7	5,619	71.8
7~9	74,377	3.9	40,681	2.9	28	28.3	238	▲ 29.8	19	▲ 20.8	1,830	▲ 71.9
10~12	75,245	3.0	40,970	2.5	29	▲ 27.6	297	21.2	23	35.3	4,862	89.8
2017年2月	73,010	2.4	39,789	2.3	11	▲ 40.7	65	▲ 42.0	5	▲ 44.4	550	▲ 26.5
3	74,357	2.4	40,344	2.3	4	▲ 72.0	77	▲ 28.0	11	0.0	682	▲ 64.4
4	74,001	2.2	39,822	1.1	8	441.0	63	▲ 36.4	9	0.0	634	12.8
5	74,101	2.6	39,731	1.1	7	6.2	82	▲ 8.9	9	125.0	1,382	▲ 11.0
6	74,448	3.1	40,142	2.5	138	3,741.7	78	▲ 24.3	15	150.0	3,603	211.7
7	74,260	2.9	40,055	2.6	5	78.6	102	10.9	6	▲ 45.5	548	▲ 72.0
8	74,480	3.5	39,986	3.0	19	6.5	74	▲ 32.1	6	▲ 25.0	280	▲ 92.6
9	74,377	3.9	40,681	2.9	4	296.6	62	▲ 55.1	7	40.0	1,002	30.1
10	74,382	3.7	40,179	2.3	17	▲ 10.4	91	8.3	8	33.3	3,825	239.4
11	74,826	3.3	40,579	2.7	9	▲ 48.0	107	17.6	7	16.7	326	▲ 46.3
12	75,245	3.0	40,970	2.5	3	▲ 22.7	99	41.4	8	60.0	711	▲ 14.0
2018年1月	74,642	2.6	40,204	1.8	21	▲ 37.9	69	▲ 16.9	11	37.5	2,913	▲ 58.4
2	74,912	2.6	40,519	1.8	18	70.1	98	50.8	7	40.0	11,673	2,022.4
3	-	-	-	-	2	▲ 50.5	-	-	11	0.0	2,983	337.4
資料	日本銀行				群馬県銀行協会		群馬県信用保証協会		帝国データバンク			

※注 (1)(2)国内銀行勘定 年、四半期の数値は期末値 (3)年計は年度ベース (4)負債額1千万円以上。任意整理(銀行取引停止など)は対象外とし、倒産5法による法的整理(会社更生法など)のみが対象。

主要経済指標

栃木県主要経済指標(1)

	人口 (1) 人	鉱工業生産指数 (2) (季調済、2010年=100)			百貨店・スーパー販売額			乗用車販売台数 (3)		着工建築物(非居住用) 床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額 (4)	
		前月(期)比	前年比%	既存店 前年比%	台	前年比%	千㎡	前年比%	戸	前年比%	百万円	前年比%			
													前年比%	前年比%	前年比%
2014年	1,980,960	96.4	▲ 3.7	1.3	0.1	95,859	6.5	1,010	19.7	13,581	▲ 6.6	155,637	6.5		
2015	1,974,255	94.6	▲ 1.9	0.8	▲ 0.4	85,905	▲ 10.4	1,046	3.5	13,120	▲ 3.4	157,133	1.0		
2016	1,968,425	93.6	▲ 1.1	1.4	▲ 0.4	80,999	▲ 5.7	862	▲ 17.6	14,266	8.7	158,211	0.7		
'17年 1~3月	1,964,980	94.4	0.5	▲ 0.4	▲ 2.2	27,906	10.0	243	38.4	3,603	10.3	44,171	35.8		
4~6	1,962,347	93.4	▲ 1.1	0.5	▲ 0.8	19,191	15.3	308	57.5	3,390	▲ 4.0	50,761	24.0		
7~9	1,962,081	93.6	0.2	2.3	0.3	21,124	10.9	215	▲ 28.1	2,959	▲ 23.6	41,123	4.7		
10~12	1,961,380	92.6	▲ 1.1	1.4	▲ 0.1	19,620	▲ 1.6	258	34.0	3,677	2.4	36,965	9.2		
2017年2月	1,965,622	94.5	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 3.0	8,457	8.0	99	31.8	891	▲ 10.8	7,989	▲ 47.5		
3	1,964,980	92.8	▲ 1.8	0.1	▲ 1.3	12,111	19.1	76	26.7	1,208	15.8	16,133	117.4		
4	1,962,433	95.6	3.0	1.9	0.5	5,474	9.1	142	144.3	1,165	9.9	26,242	66.9		
5	1,962,202	91.6	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 1.1	6,252	18.5	87	71.9	1,039	▲ 15.7	8,181	▲ 14.1		
6	1,962,347	92.9	1.4	▲ 0.1	▲ 1.8	7,465	17.6	79	▲ 9.2	1,186	▲ 4.4	16,338	4.2		
7	1,962,579	92.3	▲ 0.6	2.1	0.4	6,948	7.0	60	▲ 15.6	1,095	▲ 21.4	12,181	1.0		
8	1,962,304	93.2	1.0	2.5	0.7	5,989	18.5	109	▲ 4.3	891	▲ 28.3	13,038	16.7		
9	1,962,081	95.3	2.3	2.2	▲ 0.1	8,187	9.0	46	▲ 59.5	973	▲ 21.5	15,904	▲ 0.8		
10	1,961,963	94.6	▲ 0.7	1.1	▲ 1.1	6,286	2.8	85	47.9	1,254	▲ 6.4	17,251	24.7		
11	1,961,728	89.7	▲ 5.2	1.7	0.1	6,729	▲ 5.5	75	92.8	1,148	6.0	8,855	▲ 11.0		
12	1,961,380	93.4	4.1	1.4	0.6	6,605	▲ 1.3	97	1.6	1,275	9.1	10,859	7.9		
2018年1月	1,960,339	88.6	▲ 5.1	0.6	0.3	7,649	4.2	57	▲ 17.1	1,013	▲ 32.6	4,166	▲ 79.2		
2	1,959,319	-	-	0.7	▲ 0.5	8,394	▲ 0.7	108	9.2	1,170	31.3	4,886	▲ 38.8		
3	1,958,029	-	-	-	-	10,566	▲ 12.8	-	-	-	-	6,291	▲ 61.0		
資料	栃木県			経済産業省			栃木県自動車販売店協会等		国土交通省		東日本建設業保証株式会社等				

※注 (1)国勢調査人口を基準にした推計人口、各年10月1日、四半期は各期末 (2)各年の数値は原指数による (3)分類基準はナンバーベース (4)年計は年度ベース

主要経済指標

栃木県主要経済指標(2)

	常用雇用指数 (2015年=100)	所定外労働時間 ⁽⁵⁾		新規求人数 ⁽⁶⁾		求人倍率(季調済) ⁽⁷⁾		預金 ⁽⁸⁾		貸出金 ⁽⁹⁾		企業倒産件数 ⁽¹⁰⁾	
		時間	前年比%	人	前年比%	新規倍	有効倍	億円	前年比%	億円	前年比%	件	前年比%
		2014年	99.7	12.5	3.2	12,566	2.5	1.45	0.97	74,567	2.0	44,163	3.7
2015	100.0	11.9	▲ 3.6	13,111	4.3	1.62	1.09	75,732	1.6	45,503	3.0	134	▲ 45.7
2016	100.9	12.3	3.6	14,058	7.2	1.79	1.22	77,048	1.7	46,223	1.6	136	1.5
'17年 1~3月	-	-	-	15,531	9.5	1.88	1.28	77,480	1.4	47,030	1.7	31	19.2
4~6	-	-	-	14,306	7.7	1.99	1.34	77,909	2.1	45,945	0.9	20	▲ 45.9
7~9	-	-	-	14,603	6.3	1.93	1.35	77,902	2.8	46,418	0.6	33	17.9
10~12	-	-	-	14,881.3	8.8	2	1.4	78,828	2.3	46,670	1.0	40	▲ 11.1
2017年2月	100.1	12.3	3.2	15,219	9.9	1.85	1.27	76,388	2.6	46,102	2.4	7	▲ 12.5
3	99.4	12.6	0.6	14,891	9.1	1.89	1.30	77,480	1.4	47,030	1.7	15	87.5
4	100.1	12.5	0.5	14,758	5.7	2.01	1.33	77,487	2.0	46,593	1.6	6	▲ 40.0
5	100.9	12.2	4.9	13,293	12.0	2.04	1.34	77,183	2.2	45,968	1.3	6	▲ 25.0
6	100.7	12.2	▲ 0.3	14,866	5.9	1.93	1.35	77,909	2.1	45,945	0.9	8	▲ 57.9
7	100.5	13.1	6.3	14,559	6.0	1.96	1.35	77,464	1.7	45,972	1.0	20	185.7
8	100.3	11.3	▲ 2.8	14,092	11.5	1.88	1.34	77,505	2.5	45,910	1.1	3	▲ 72.7
9	99.9	12.3	▲ 1.8	15,157	2.1	1.95	1.35	77,902	2.8	46,418	0.6	10	0.0
10	100.4	12.7	▲ 3.4	16,302	7.6	2.08	1.38	77,693	2.8	46,315	0.7	14	16.7
11	100.2	13.1	1.3	14,125	9.8	1.98	1.37	77,416	2.5	46,225	1.3	16	▲ 15.8
12	100.3	13.5	1.9	14,217	9.2	2.08	1.40	78,828	2.3	46,670	1.0	10	▲ 28.6
2018年1月	-	-	-	16,151	▲ 2.0	2.09	1.41	78,407	2.6	46,655	1.0	10	11.1
2	-	-	-	14,814	▲ 2.7	1.87	1.37	77,845	1.9	46,551	1.0	6	▲ 14.3
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	▲ 6.7
資料	栃木県			厚生労働省・栃木労働局				日本銀行				帝国データバンク	

※注 (5)前年比は所定外労働時間指数による (6)年は年度平均、四半期は3カ月平均 (7)年は年度平均 (8)(9)国内銀行勘定 年、四半期の数値は期末値 (10)負債額1千万円以上。任意整理(銀行取引停止など)は対象外とし、倒産5法による法的整理(会社更生法など)のみが対象。

主要経済指標

埼玉県主要経済指標(1)

	人口 (1) 人	鉱工業生産指数 (2) (季調済、2010年=100)			百貨店・スーパー販売額		乗用車販売台数 (3)		着工建築物(非居住用) 床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額 (4)	
		前月(期)比%	前年比%	既存店 前年比%	台	前年比%	千㎡	前年比%	戸	前年比%	百万円	前年比%		
													前年比%	前年比%
2014年	7,237,734	97.6	4.8	2.1	1.4	245,847	2.7	3,038	▲ 10.1	56,504	▲ 10.3	433,450	8.2	
2015	7,261,271	95.5	▲ 2.2	1.2	▲ 1.0	222,472	▲ 9.5	2,376	▲ 21.8	57,357	1.5	419,969	▲ 3.1	
2016	7,288,081	95.1	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.6	220,093	▲ 1.1	2,391	0.6	61,981	8.1	391,327	▲ 6.8	
'17年 1~3月	7,289,701	92.6	▲ 1.3	▲ 4.1	▲ 2.1	70,234	8.2	784	35.7	13,262	▲ 0.1	47,374	0.7	
4~6	7,303,019	95.2	2.8	▲ 0.4	0.2	51,058	9.6	702	20.5	15,585	▲ 7.2	132,688	▲ 11.5	
7~9	7,306,293	97.7	2.6	0.6	1.3	56,638	3.3	758	29.6	15,841	▲ 1.8	116,162	5.1	
10~12	7,310,632	93.5	▲ 4.3	0.5	0.2	51,797	▲ 3.7	769	19.2	14,929	▲ 5.3	97,226	16.4	
2017年2月	7,290,543	93.3	▲ 2.8	▲ 7.2	▲ 4.0	22,246	7.8	289	0.5	4,413	▲ 5.0	15,769	5.7	
3	7,289,701	88.4	▲ 5.3	▲ 1.3	▲ 0.8	29,342	9.6	339	▲ 13.2	4,232	▲ 6.2	15,650	▲ 11.6	
4	7,294,490	96.9	9.6	0.7	1.4	14,749	9.3	225	39.8	5,135	4.5	54,813	8.3	
5	7,300,965	96.4	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.4	16,000	8.1	143	▲ 45.6	4,903	▲ 21.1	29,645	▲ 25.3	
6	7,303,019	92.4	▲ 4.1	▲ 0.1	0.6	20,309	11.0	334	110.1	5,547	▲ 2.2	48,230	▲ 19.1	
7	7,305,086	98.4	6.5	0.3	1.0	18,677	0.4	285	79.4	4,986	▲ 4.7	32,770	▲ 8.8	
8	7,305,660	98.5	0.1	0.4	1.1	15,347	3.7	328	32.8	5,420	▲ 2.9	44,002	31.7	
9	7,306,293	96.2	▲ 2.3	1.2	1.9	22,614	5.7	145	▲ 19.0	5,435	2.1	39,390	▲ 4.4	
10	7,307,579	92.1	▲ 4.3	▲ 1.8	▲ 1.4	16,283	▲ 4.6	200	▲ 14.8	4,708	▲ 17.8	35,554	5.7	
11	7,310,177	93.7	1.7	0.9	0.3	17,911	▲ 2.1	229	▲ 13.2	5,520	6.9	27,761	▲ 2.1	
12	7,310,632	94.8	1.2	1.9	1.2	17,603	▲ 4.5	340	132.1	4,701	▲ 3.5	33,911	57.6	
2018年1月	7,310,697	88.6	▲ 6.5	1.2	0.1	18,623	▲ 0.1	118	▲ 23.9	4,363	▲ 5.5	15,715	▲ 1.5	
2	7,309,416	-	-	1.8	0.8	21,561	▲ 3.1	325	12.4	4,699	6.5	11,235	▲ 28.8	
3	7,308,198	-	-	-	-	27,879	▲ 5.0	-	-	-	-	15,252	▲ 2.5	
資料	埼玉県			経済産業省		埼玉県自動車販売店協会等		国土交通省				東日本建設業保証株式会社等		

※注 (1)国勢調査人口を基準にした推計人口、各年10月1日、四半期は各期末 (2)各年の数値は原指数 (3)分類基準はナンバーベース
2017年1月号より、埼玉県運輸支局から埼玉県自動車販売店協会の集計値に変更 (4)年計は年度ベース

主要経済指標

埼玉県主要経済指標(2)

	常用雇用指数 (2015年=100)	所定外労働時間 (5)		新規求人数 (6)		求人倍率(季調済) (7)		預金 (8)		貸出金 (9)		企業倒産件数 (10)	
		時間	前年比%	人	前年比%	新規 倍	有効 倍	億円	前年比%	億円	前年比%	件	前年比%
2014年	98.3	10.5	7.0	25,380	6.0	1.20	0.76	275,503	2.1	147,519	3.0	381	▲ 16.3
2015	100.0	10.6	▲ 0.7	28,059	10.6	1.41	0.89	281,915	2.3	151,101	2.4	351	▲ 7.9
2016	100.4	10.2	▲ 3.2	31,824	13.4	1.69	1.08	288,638	2.4	154,084	2.0	349	▲ 0.6
'17年 1~3月	-	-	-	35,631	14.0	1.79	1.15	290,959	3.1	155,728	2.0	82	13.9
4~6	-	-	-	33,071	15.1	1.90	1.20	294,515	3.5	155,338	2.1	102	12.1
7~9	-	-	-	35,171	13.3	1.93	1.25	294,056	3.8	156,660	1.9	84	▲ 12.5
10~12	-	-	-	36,793	15.4	2.07	1.31	298,227	3.3	157,150	2.0	85	▲ 5.6
2017年2月	100.6	10.5	4.8	36,549	11.7	1.80	1.15	287,125	2.8	153,390	2.1	29	38.1
3	100.1	10.6	2.6	32,530	11.8	1.79	1.17	290,959	3.1	155,728	2.0	35	94.4
4	99.9	10.8	1.6	32,528	11.3	1.85	1.18	291,397	3.3	154,992	2.4	33	22.2
5	100.5	9.9	3.9	33,427	18.9	1.95	1.20	290,671	3.3	154,913	2.4	42	40.0
6	101.0	10.3	2.7	33,258	15.3	1.91	1.23	294,515	3.5	155,338	2.1	27	▲ 20.6
7	101.1	10.9	6.5	32,492	9.6	1.87	1.24	292,862	3.2	155,155	1.9	32	▲ 11.1
8	100.8	10.2	7.0	35,724	16.6	1.96	1.25	293,403	3.3	155,063	1.9	26	▲ 29.7
9	100.6	11.1	7.4	37,298	13.5	1.95	1.26	294,056	3.8	156,660	1.9	26	13.0
10	101.2	10.9	0.6	39,338	15.1	2.08	1.29	293,324	3.4	155,485	1.9	27	▲ 3.6
11	101.0	10.9	▲ 1.2	36,657	13.4	2.02	1.31	293,679	3.5	155,784	2.0	27	▲ 3.6
12	101.0	11.1	▲ 0.3	34,385	17.9	2.12	1.33	298,227	3.3	157,150	2.0	31	▲ 8.8
2018年1月	101.5	9.8	▲ 1.0	37,936	0.3	1.96	1.31	295,568	3.1	156,460	2.1	18	0.0
2	-	-	-	38,616	5.7	2.00	1.28	295,618	3.0	156,363	1.9	30	3.4
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	22.9
資料	埼玉県			厚生労働省・埼玉労働局				日本銀行			帝国データバンク		

※注 (5)前年比は所定外労働時間指数による (6)年は年度平均、四半期は3カ月平均 (7)年は年度平均 (8)(9)国内銀行勘定 年、四半期の数値は期末値 (10)負債額1千万円以上。任意整理(銀行取引停止など)は対象外とし、倒産5法による法的整理(会社更生法など)のみが対象。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、

リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる

可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問合せ先

株式会社群馬銀行 総合企画部 経営管理室(IR担当)

TEL 027-254-7055、7051、9451

(注) 本資料に記載の残高は原則 表示未満切捨、増減率は四捨五入しております。